

令和4年度

決算成果に関する報告書

上牧町

目 次

I. 決算の概要

1. 決算収支の状況（一般会計）	1
2. 令和4年度（2022年度）各会計決算総括表	1

II. 普通会計の決算状況

1. 歳入決算の状況	
（1）歳入決算対前年度比較	2～3
（2）町債	3
（3）町税	4～5
（4）地方交付税	6～7
2. 歳出決算の状況	
（1）性質別歳出	8～10
（2）目的別歳出	11
3. 経常収支比率の状況	12
4. 地方債残高の状況	13
5. 基金の状況	14

III. 決算における主要事業一覧	15～31
-------------------------	-------

IV. 健全化判断比率について

1. 健全化法について	40～41
2. 財政健全化指標の状況	
（1）健全化判断比率の状況	41～42
（2）資金不足比率の状況	42

V. 参考資料

1. 各会計決算状況	43
2. 一般会計款別決算状況	44～45
3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）	46～47
4. 負担金補助及び交付金一覧表	48～52
5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途	53
6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告	54
7. 債権管理条例（債権放棄）	55～56
8. 森林環境譲与税の使途	57

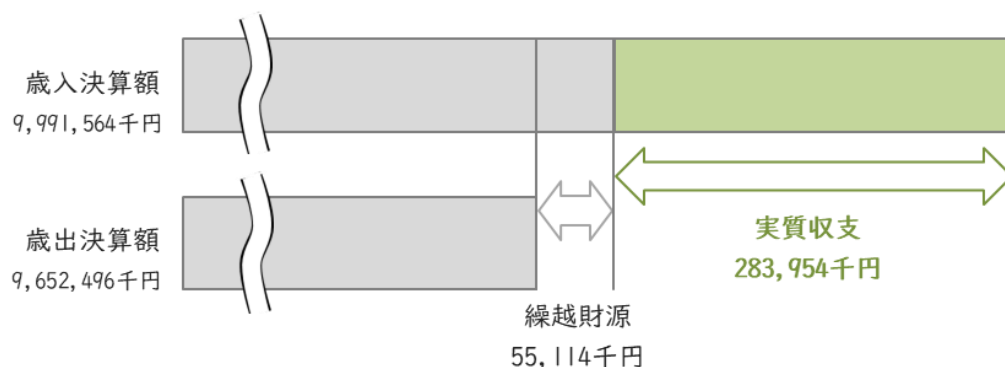
I. 決算の概要

TOPへ

1. 決算収支の状況（一般会計）

実質収支 2億8,395万4千円（黒字）（令和3年度 3億5,279万8千円）

令和4年度一般会計決算において、歳入歳出差引額は339,068千円となり、そのうち翌年度に繰越すべき財源55,114千円を除いた283,954千円が実質収支となり、黒字決算となった。また、単年度収支は68,844千円の赤字となった。



2. 令和4年度（2022年度）各会計決算総括表

一般会計及び特別会計（5会計）のすべての会計において黒字決算となり、実質収支額の合計は396,707千円となった。

（単位：千円）

会 計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳出総額 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)
一 般 会 計	9,991,564	9,652,496	339,068	55,114	283,954	352,798	▲ 68,844
特 別 会 計	5,789,101	5,676,348	112,753	0	112,753	105,581	7,172
国民健康保険	2,607,521	2,606,826	695	0	695	16,314	▲ 15,619
後期高齢者医療	446,889	444,364	2,525	0	2,525	2,681	▲ 156
住宅新築資金等貸付 事 業	4,260	3,963	297	0	297	1,763	▲ 1,466
下 水 道 事 業	545,624	545,624	0	0	0	18,775	▲ 18,775
介護 保険	2,175,660	2,066,691	108,969	0	108,969	65,685	43,284
介護サービス 事 業 勘 定	9,147	8,880	267	0	267	363	▲ 96
一般・特別会計合計	15,780,665	15,328,844	451,821	55,114	396,707	458,379	▲ 61,672

※下水道事業特別会計については、令和5年度から公営企業会計が適用されることに伴い、令和4年度は打ち切り決算となったため実質収支額は0となっている。

Ⅱ．普通会計の決算状況

[TOPへ](#)

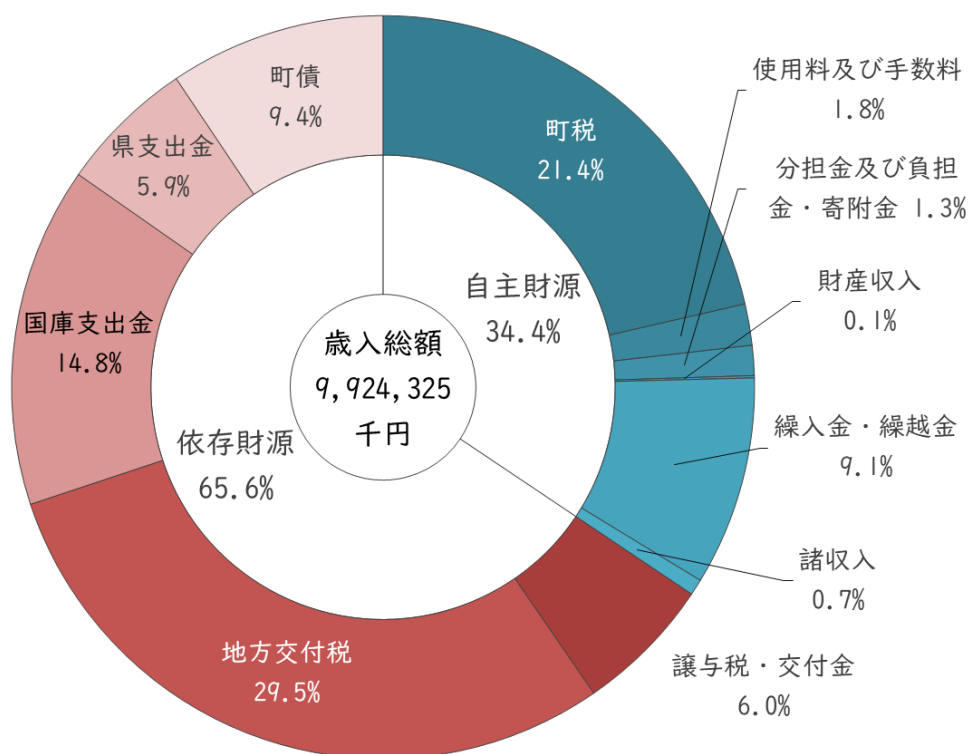
Ⅰ．歳入決算の状況

(Ⅰ) 歳入決算対前年度比較

歳入総額は9,924,325千円となり、前年度と比較して32,287千円(0.3%)の増加となった。自主財源については、町税は46,602千円(2.2%)の増加となった。また寄附金については、ふるさと納税の返礼品を開始したことにより、5,072千円(316.0%)の増加となった。自主財源総額は567,691千円(20.0%)の増加となったが、これは繰越金が前年度と比較して362,433千円(160.4%)の増加となったことが主な要因として挙げられる。依存財源については、主に国庫支出金が532,417千円(26.7%)の減少となったが、これは令和3年度に国の事業として実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の影響が挙げられる。また、構成比では自主財源は34.4%、依存財源は65.6%となり、前年度と比較すると自主財源比率は5.7ポイントの増加となった。

(単位：千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	伸率
自主財源	3,410,844	34.4	2,843,153	28.7	567,691	20.0
町 税	2,122,611	21.4	2,076,009	21.0	46,602	2.2
使 用 料 ・ 手 数 料	175,917	1.8	177,386	1.8	▲ 1,469	▲ 0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	120,628	1.2	108,044	1.1	12,584	11.6
財 産 収 入	11,512	0.1	12,583	0.1	▲ 1,071	▲ 8.5
寄 附 金	6,677	0.1	1,605	0.0	5,072	316.0
繰 入 金	316,422	3.2	191,001	1.9	125,421	65.7
繰 越 金	588,362	5.9	225,929	2.3	362,433	160.4
諸 収 入	68,715	0.7	50,596	0.5	18,119	35.8
依存財源	6,513,481	65.6	7,048,885	71.3	▲ 535,404	▲ 7.6
譲 与 税 ・ 交 付 金	601,807	6.0	613,693	6.2	▲ 11,886	▲ 1.9
地 方 譲 与 税	48,442	0.5	50,274	0.5	▲ 1,832	▲ 3.6
利 子 割 交 付 金	1,340	0.0	2,281	0.0	▲ 941	▲ 41.3
配 当 割 交 付 金	28,421	0.3	30,945	0.3	▲ 2,524	▲ 8.2
株式等譲渡所得割交付金	19,897	0.2	35,387	0.3	▲ 15,490	▲ 43.8
地 方 消 費 税 交 付 金	451,899	4.5	433,440	4.4	18,459	4.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	254	0.0	0	0.0	254	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	6,919	0.1	5,085	0.1	1,834	36.1
法 人 事 業 税 交 付 金	19,330	0.2	15,744	0.2	3,586	22.8
地 方 特 例 交 付 金	23,135	0.2	38,089	0.4	▲ 14,954	▲ 39.3
交通安全対策特別交付金	2,170	0.0	2,448	0.0	▲ 278	▲ 11.4
地 方 交 付 税	2,928,860	29.5	2,943,288	29.8	▲ 14,428	▲ 0.5
国 庫 支 出 金	1,464,777	14.8	1,997,194	20.2	▲ 532,417	▲ 26.7
県 支 出 金	585,914	5.9	566,603	5.7	19,311	3.4
町 債	932,123	9.4	928,107	9.4	4,016	0.4
合 計	9,924,325	100.0	9,892,038	100.0	32,287	0.3



※自主財源・依存財源

財源の調達が自主的に行えるか否かによる財源の分類。自主財源の比率が高いほど、より自主的な財政運営ができることとなる。

(2) 町債

今年度は通年で実施している道路などのインフラ整備に係る町債に加え、各公共施設の長寿命化事業や不燃ごみ等中継施設建設事業、焼却場解体事業などに係る町債を発行したことに伴い、臨時財政対策債を除く地方債としては前年度と比較して 219,700 千円 (34.8%) の増加となった。また、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額については 215,684 千円 (72.6%) の減少となり、町債全体の発行額としては 4,016 千円 (0.4%) の増加となった。

(参考) 町債の対前年度比較

(単位：千円・%)

	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
町債 合計	932,123	928,107	4,016	0.4
その他の地方債	850,600	630,900	219,700	34.8
臨時財政対策債	81,523	297,207	▲ 215,684	▲ 72.6
町債依存度	9.4	9.4	0.0	

※町債依存度

町債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

(3) 町税

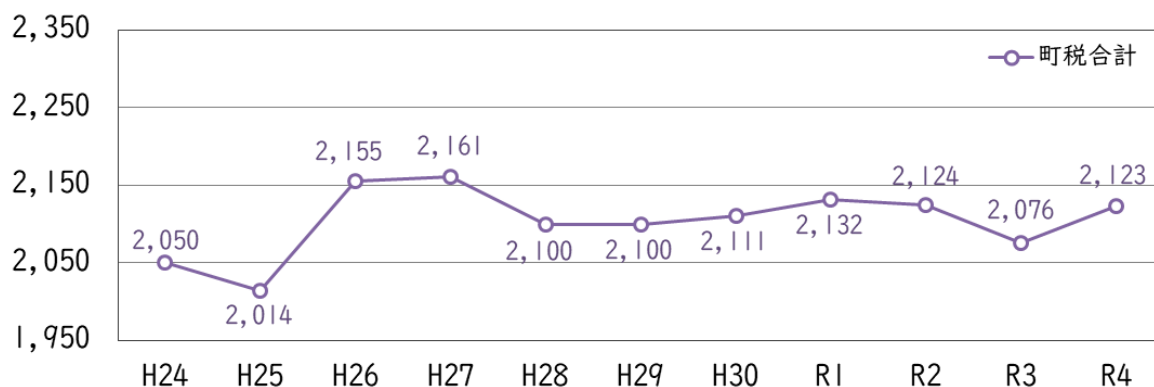
個人住民税は前年度から8,225千円(0.8%)の増加、固定資産税は前年度から20,420千円(2.6%)の増加となり、町税全体としては46,602千円(2.2%)の増加となった。

(単位：千円・%)

税 目	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
個 人 住 民 税	1,013,472	1,005,247	8,225	0.8
法 人 住 民 税	81,967	74,591	7,376	9.9
固 定 資 産 税	810,400	789,980	20,420	2.6
軽 自 動 車 税	57,644	54,660	2,984	5.5
町 た ば こ 税	159,128	151,531	7,597	5.0
合 計	2,122,611	2,076,009	46,602	2.2
徴 収 率 (%)	89.3	89.5	▲ 0.2	

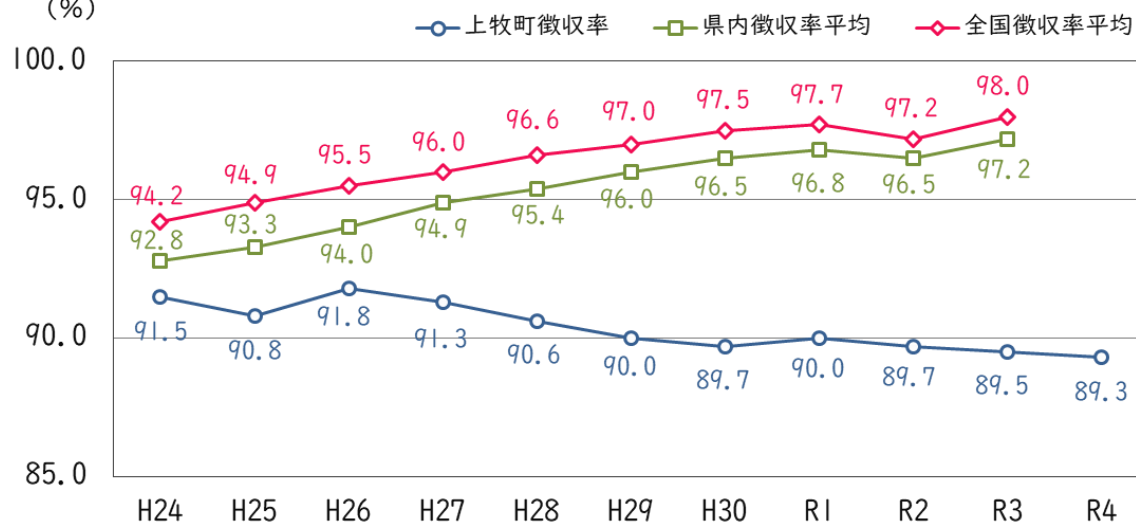
(参考) 町税の推移

(百万円)



(参考) 徴収率の推移

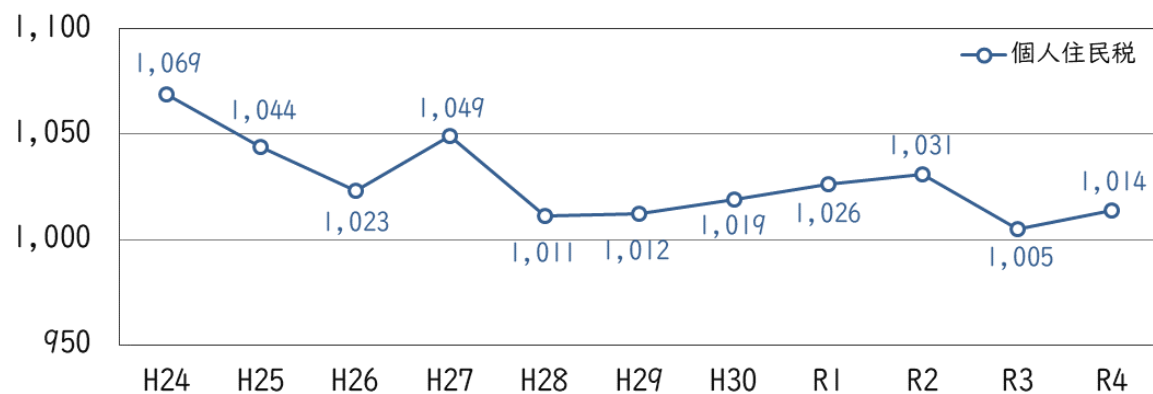
(%)



※令和4年度の全国及び県内徴収率平均については公表されていない。

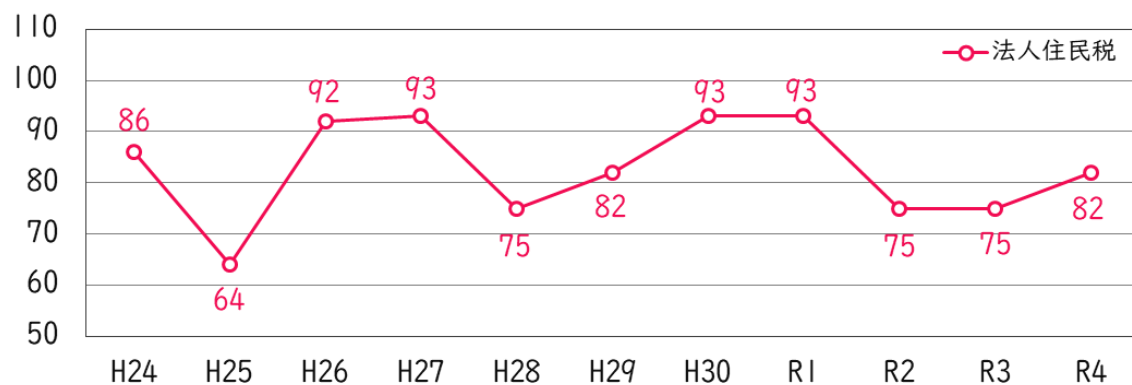
(参考) 個人住民税の推移

(百万円)



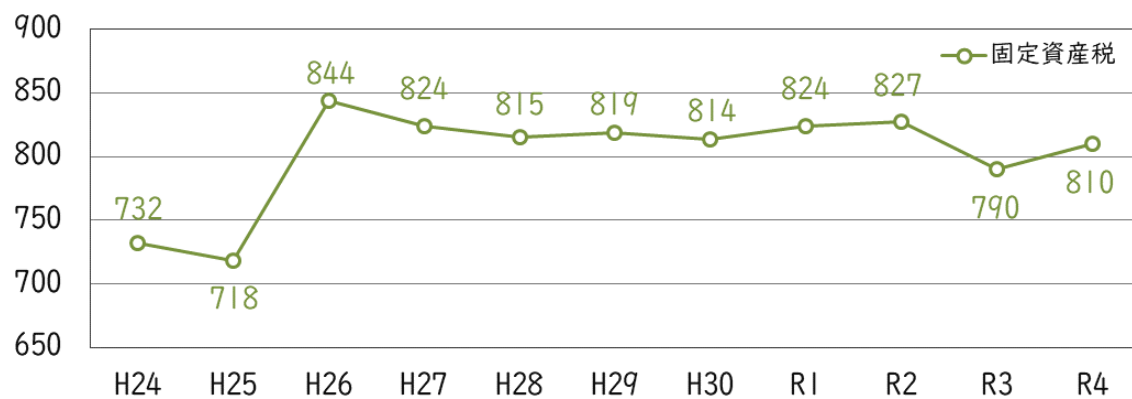
(参考) 法人住民税の推移

(百万円)



(参考) 固定資産税の推移

(百万円)



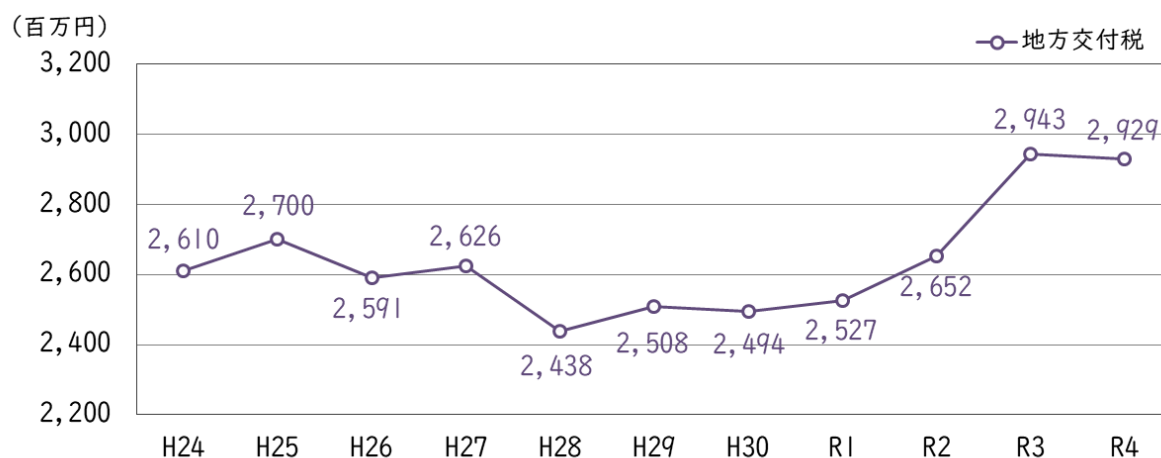
(4) 地方交付税

基準財政需要額については、前年度と比較して58,944千円の増加となった。主な増加の要因として、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の振替相当額が大幅に減少したことが挙げられる。また基準財政収入額については、前年度と比較して68,803千円の増加となった。主な増加の要因として、町民税所得割において株式所得等にかかる所得が増加したこと、地方消費税交付金が増加したことが挙げられる。基準財政需要額の増加額より基準財政収入額の増加額が上回ったことで、普通交付税は前年度と比較すると9,859千円(0.4%)の減少となり、特別交付税も含めた地方交付税全体としては14,428千円(0.5%)の減少となった。

(単位：千円・%)

	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
普通交付税	2,554,468	2,564,327	▲ 9,859	▲ 0.4
特別交付税	374,392	378,961	▲ 4,569	▲ 1.2
合 計	2,928,860	2,943,288	▲ 14,428	▲ 0.5

(参考) 地方交付税の推移



※地方交付税は、普通交付税と特別交付税の合計である。

(単位：千円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B)
基 準 財 政 需 要 額 (ウ) = (ア) + (イ)		4,698,981	4,640,037	58,944
個 別 算 定 経 費	消 防 費	390,046	399,391	▲ 9,345
	土 木 費	251,352	251,736	▲ 384
	教 育 費	432,413	438,299	▲ 5,886
	厚 生 費	1,852,833	1,840,316	12,517
	産 業 経 済 費	75,126	75,399	▲ 273
	総 務 費	208,487	211,824	▲ 3,337
	人口減少等特別対策事業費	119,596	165,087	▲ 45,491
	地域の元気創造事業費	163,897	121,526	42,371
	地域社会再生事業費	47,508	54,709	▲ 7,201
	地域デジタル社会推進費	31,405	30,845	560
	臨時経済対策費	73,206	63,716	9,490
	臨時財政対策債償還基金費	0	81,435	▲ 81,435
	個別算定経費計(公債費除く) (a)	3,645,869	3,734,283	▲ 88,414
	公 債 費 (b)	581,781	607,655	▲ 25,874
	包 括 算 定 経 費 (c)	552,854	594,806	▲ 41,952
	臨時財政対策債振替相当額 (d)	81,523	297,207	▲ 215,684
計 (ア) (a) + (b) + (c) - (d)		4,698,981	4,639,537	59,444
錯 誤 措 置 額 (イ)		0	500	▲ 500
基 準 財 政 収 入 額 (カ) = (エ) + (オ)		2,144,513	2,075,710	68,803
	所 得 割 (e)	774,278	752,513	21,765
	法 人 税 割 (f)	27,919	17,784	10,135
	固 定 資 産 税 (g)	615,594	611,036	4,558
	地 方 特 例 交 付 金 等 (h)	17,351	17,195	156
	そ の 他 (i)	709,371	677,182	32,189
	計 (エ) (e) + (f) + (g) + (h) + (i)	2,144,513	2,075,710	68,803
	錯 誤 措 置 額 (オ)	0	0	0
交 付 基 準 額 (ウ) - (カ) (キ)		2,554,468	2,564,327	▲ 9,859
調 整 額 (ク)		0	0	0
普 通 交 付 税 額 (キ) - (ク)		2,554,468	2,564,327	▲ 9,859
特 別 交 付 税 額		374,392	378,961	▲ 4,569

2. 歳出決算の状況

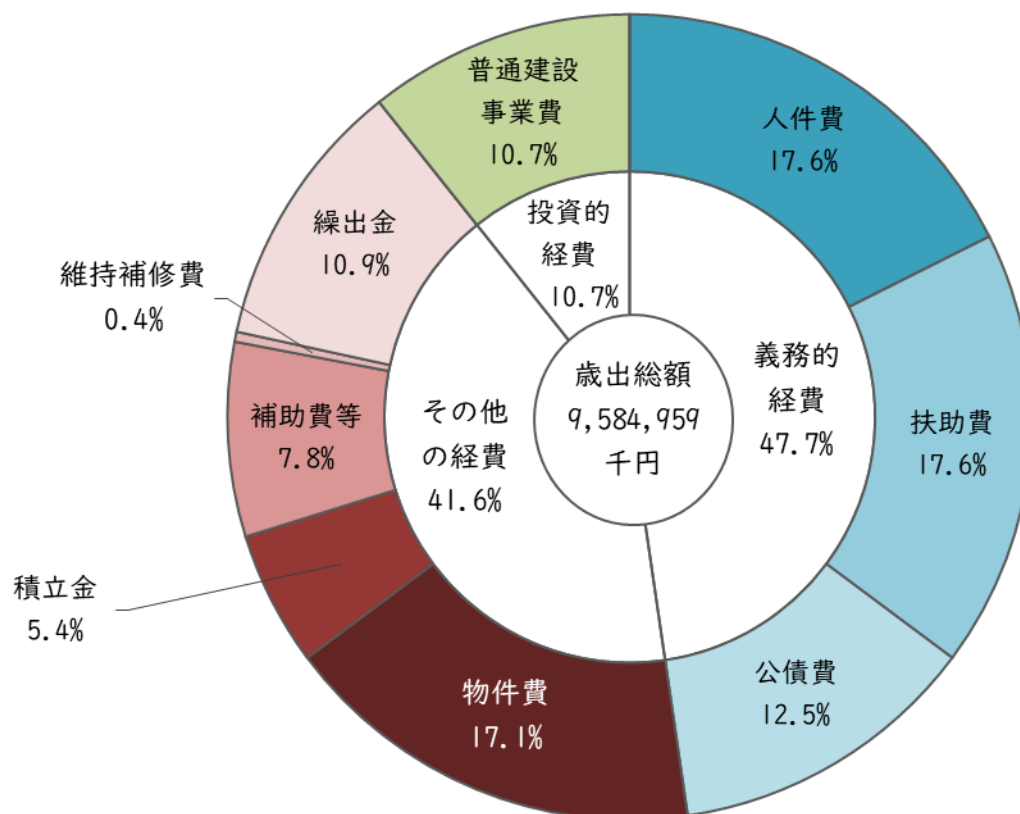
(1) 性質別歳出

義務的経費は前年度と比較して 380,694 千円（7.7％）の減少となった。内訳をみると、人件費は 100,724 千円（5.6％）の減少、扶助費は 217,387 千円（11.4％）の減少、公債費は 62,583 千円（5.0％）の減少となった。人件費の減少要因としては、主に退職者数の減少により退職手当の負担金が減少したこと、また正職員から再任用職員への移行が進んでいることが挙げられる。扶助費については、令和3年度に国の事業として新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの各種給付金事業を実施したことが大幅に減少した要因として挙げられる。公債費については、前年度に引き続き繰上償還を実施しているものの、高金利の地方債の償還が進んでいることにより利子が減少していること、また償還元金の大きな小集落地区改良事業に係る地方債が令和3年度で償還終了したことが主な減少要因として挙げられる。

その他の経費は前年度と比較して 492,607 千円（14.1％）の増加となった。内訳をみると、物件費は 181,358 千円（12.4％）の増加、補助費等は 74,152 千円（11.1％）の増加となった。物件費の増加要因としては、焼却場解体事業が主な要因として挙げられる。補助費等が増加した要因としては、原油価格・物価高騰対応として実施した水道基本料金免除事業が主な要因として挙げられる。

（単位：千円・％）

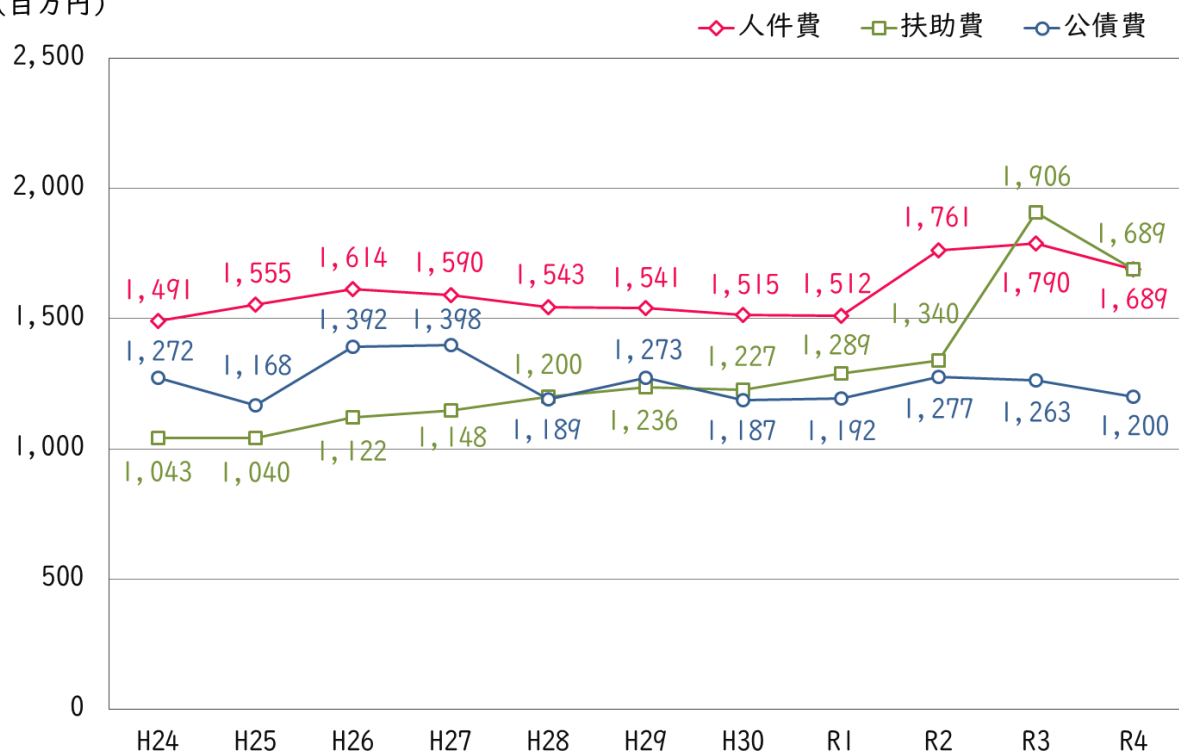
	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	伸 率
義 務 的 経 費	4,578,450	47.7	4,959,144	53.3	▲ 380,694	▲ 7.7
人 件 費	1,689,301	17.6	1,790,025	19.2	▲ 100,724	▲ 5.6
扶 助 費	1,688,773	17.6	1,906,160	20.5	▲ 217,387	▲ 11.4
公 債 費	1,200,376	12.5	1,262,959	13.6	▲ 62,583	▲ 5.0
投 資 的 経 費	1,027,212	10.7	857,842	9.2	169,370	19.7
普 通 建 設 事 業 費	1,027,212	10.7	857,842	9.2	169,370	19.7
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	3,979,297	41.6	3,486,690	37.5	492,607	14.1
物 件 費	1,640,585	17.1	1,459,227	15.7	181,358	12.4
維 持 補 修 費	33,580	0.4	26,024	0.3	7,556	29.0
補 助 費 等	744,853	7.8	670,701	7.2	74,152	11.1
積 立 金	512,176	5.4	338,345	3.6	173,831	51.4
繰 出 金	1,048,103	10.9	992,393	10.7	55,710	5.6
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,584,959	100.0	9,303,676	100.0	281,283	3.0



(参考) 義務的経費の推移

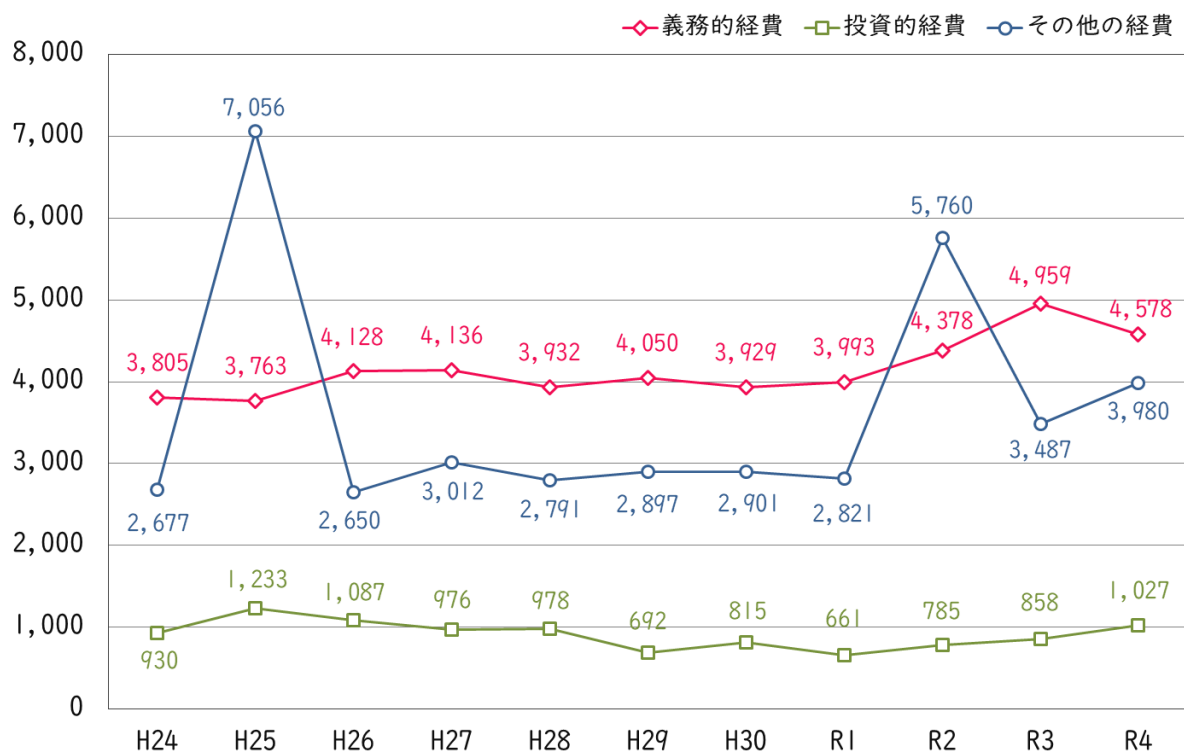
TOPへ

(百万円)



(参考) 各経費の推移

(百万円)



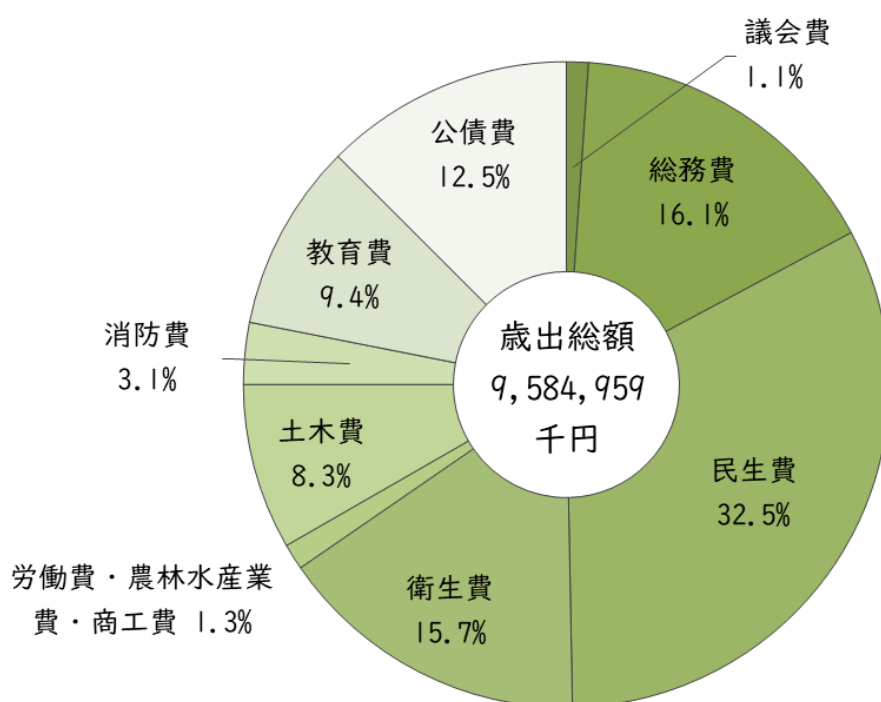
(2) 目的別歳出

総務費については、文化センター空調機更新事業の実施、また今後の公共施設の改修・更新などに備えて公共施設整備基金への積立てを増額したため前年度と比較して大幅な増加となった。民生費については、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの影響により大幅な減少となった。衛生費については、不燃ごみ等中継施設建設事業や焼却場解体事業などの影響により前年度と比較して大幅な増加となった。

(単位：千円・%)

	令和4年度		令和3年度		増減	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	103,106	1.1	122,699	1.3	▲ 19,593	▲ 16.0
総務費	1,542,094	16.1	1,282,074	13.8	260,020	20.3
民生費	3,117,677	32.5	3,215,943	34.5	▲ 98,266	▲ 3.1
衛生費	1,501,067	15.7	1,320,372	14.2	180,695	13.7
労働費	14,100	0.1	14,100	0.2	0	0.0
農林水産業費	25,180	0.3	25,411	0.3	▲ 231	▲ 0.9
商工費	80,950	0.9	68,609	0.7	12,341	18.0
土木費	799,295	8.3	810,220	8.7	▲ 10,925	▲ 1.3
消防費	299,537	3.1	290,233	3.1	9,304	3.2
教育費	901,577	9.4	891,056	9.6	10,521	1.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,200,376	12.5	1,262,959	13.6	▲ 62,583	▲ 5.0
合計	9,584,959	100.0	9,303,676	100.0	281,283	3.0

(参考) 目的別歳出決算の構成比



3. 経常収支比率の状況

今年度の経常収支比率は 94.9% となり、前年度と比較して 3.2 ポイントの悪化となった。前年度から経常収支比率が悪化した主な要因として、経常的収入である普通交付税と臨時財政対策債が大幅に減少したこと、また経常的支出では燃料費高騰による光熱費の増加や高齢者人口の増加に伴う後期高齢者医療費、介護保険特別会計への繰出金が増加したことが挙げられる。

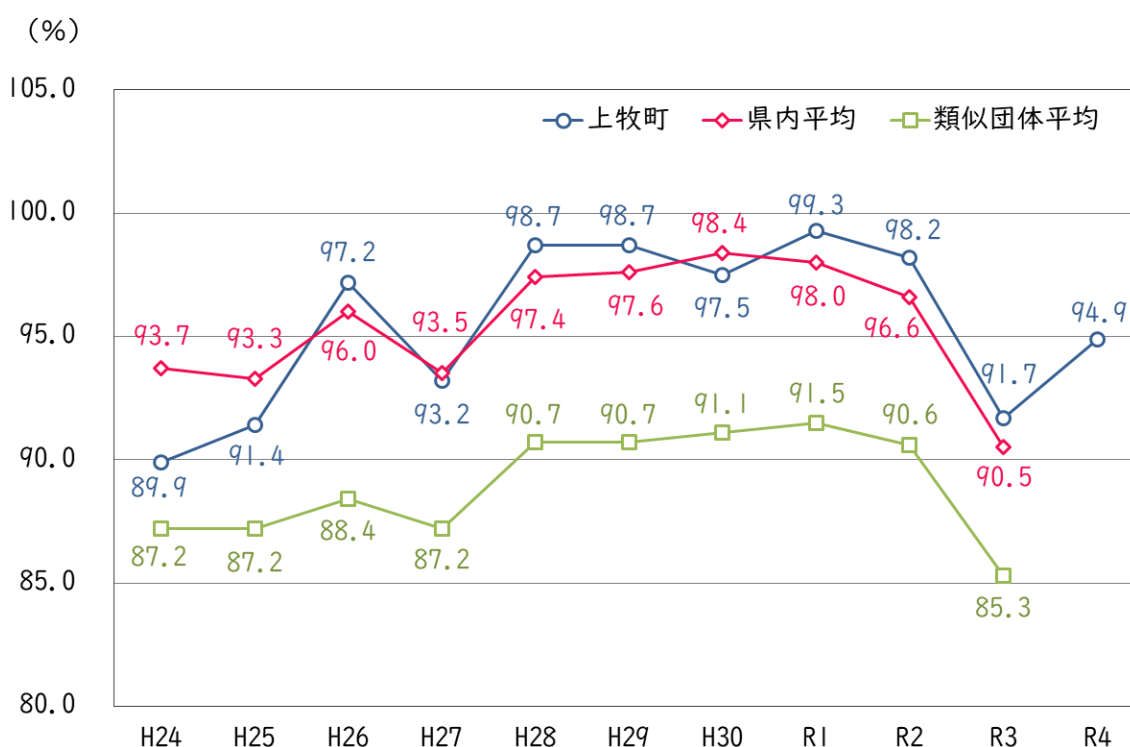
(単位：%)

	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	増減 (B) - (A)
上牧町	97.5	99.3	98.2	91.7	94.9	3.2
うち人件費	28.1	28.0	30.5	28.8	28.4	▲ 0.4
うち扶助費	6.7	7.0	6.6	6.6	7.4	0.8
うち公債費	22.3	23.3	22.9	20.2	20.3	0.1
県内市町村 (※1)	98.4	98.0	95.6	90.5	-	
類似団体 (※2)	91.1	91.5	90.6	85.3	-	

※1 令和4年度については公表されていない

※2 令和4年度については公表されていない

(参考) 経常収支比率の推移



※経常収支比率

町税や普通交付税のように、毎年度決まって入ってくるような収入を経常的収入といい、その収入の中から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や、公共施設の維持管理など毎年固定的に支出しなければならない経費をどれだけ使われたかを示した指標が経常収支比率である。

4. 地方債残高の状況

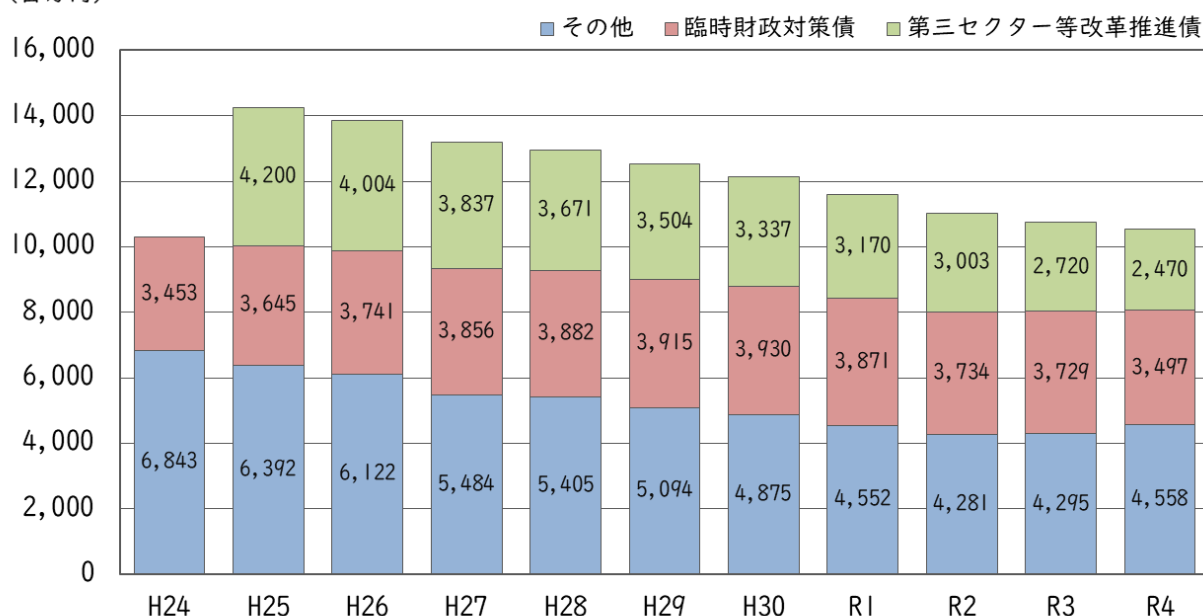
平成 25 年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、繰上償還を実施したこともあり前年度から 250 百万円の減少となった。臨時財政対策債の残高は前年度から 232 百万円の減少となった。また、全体の地方債残高としては新規発行額が償還元金を下回ったため 219 百万円の減少となった。

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
地方債残高総額	10,525	10,744	▲ 219
その他	4,558	4,295	263
第三セクター等改革推進債	2,470	2,720	▲ 250
臨時財政対策債	3,497	3,729	▲ 232

(参考) 地方債残高の推移

(百万円)



※臨時財政対策債

地方の一般財源の不足分を補てんするため国が配分する特例債である。元利償還金については後年度に全額交付税算入されることから、普通交付税の代替措置といえる。

5. 基金の状況

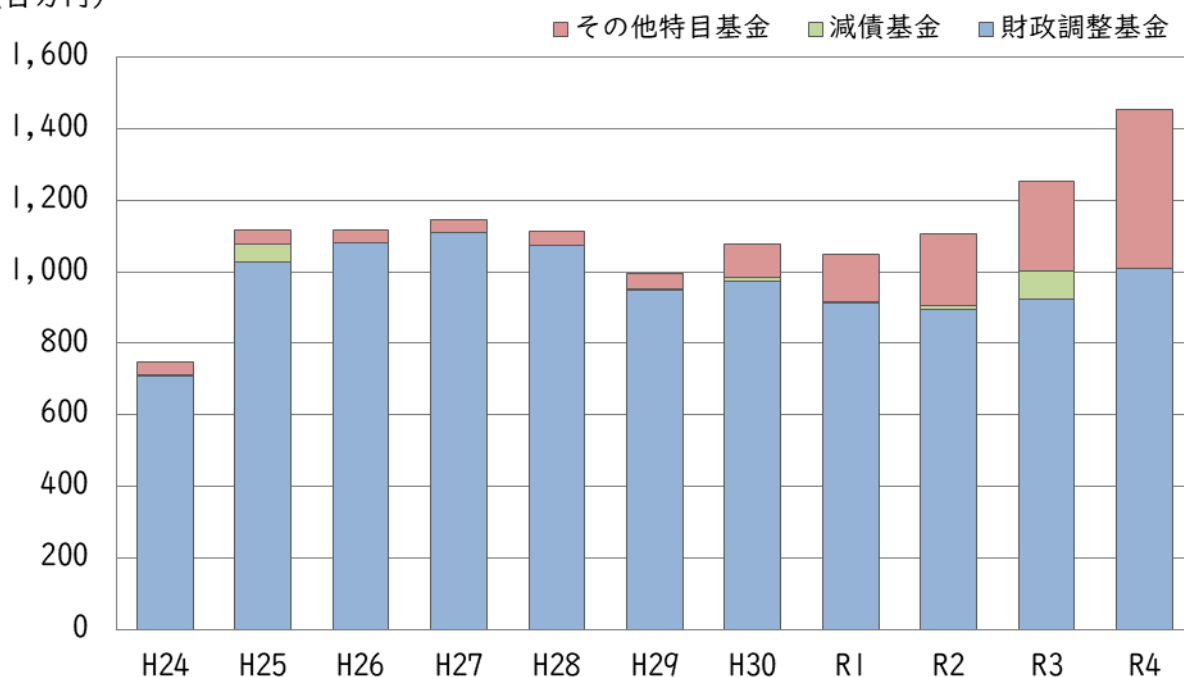
基金（積立金）総額は前年度と比較して198,435千円（15.8%）増加し、1,453,371千円となった。財政調整基金残高は85,958千円（9.3%）増加し、1,007,597千円となった。減債基金については、第三セクター等改革推進債の繰上償還に伴う取崩しを行ったことにより81,872千円（99.5%）の減少となった。その他特定目的基金については、今後の公共施設の改修・更新などに備えて公共施設整備基金に積み立てたことにより残高は194,349千円（77.4%）の増加となった。

（単位：千円）

	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
基金総額	1,453,371	1,254,936	198,435	15.8
財政調整基金	1,007,597	921,639	85,958	9.3
減債基金	439	82,311	▲ 81,872	▲ 99.5
その他特定目的基金	445,335	250,986	194,349	77.4

（参考）基金の推移

（百万円）



※財政調整基金

突発的な災害や緊急を要する経費に備えるほか、年度間の財源調整的な役割を果たす基金で、計画的な財政運営を図るためのもの。

Ⅲ. 決算における主要事業一覧

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

防犯カメラ設置事業（令和3年度繰越明許費）			決算	3,190,000円		
（款） 総務費 （項）総務管理費 （目）財産管理費			財	国の負担	1,375,000円	
（事業） 地域の安全安心推進事業費				県の負担	0円	
			源			
事業概要	「安全安心なまちづくり」の実現に向けて、子どもたちの登下校の様子を記録し、交通事故・犯罪等の抑止力を高めることを目的として、町内の交通量が多い交差点を中心に防犯カメラを6台設置しました。全体の設置数としては計36台となりました。 【令和4年度設置箇所】 ・南上牧地区から松里園地区へ抜ける三叉路付近 ・貴船台集会所付近 ・第1町民体育館駐車場付近（アーバン側） ・南都産業㈱前三叉路付近 ・エニタイムフィットネス前交差点付近 ・上牧第二小学校東詰交差点付近		内	町債	0円	
				その他	0円	
				訳	町の負担	1,815,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

高齢者防犯電話購入費支援事業			決算	165,000円		
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費			財	国の負担	0円	
(事業) 地域の安全安心推進事業費				県の負担	0円	
			源			
事業概要要	多発する特殊詐欺（オレオレ詐欺、還付金詐欺など）の被害は、ほとんどの場合自宅の固定電話に出たことがきっかけとなっています。 被害を受けやすい65歳以上の高齢者1世帯につき1回限り、一律5,000円の防犯電話購入費を助成することにより、防犯機能を有する電話用機器を普及・促進し、特殊詐欺被害の未然防止を図りました。令和4年度は33世帯に防犯電話購入費を助成しました。			町債	0円	
			内	その他	0円	
				訳	町の負担	165,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

電気自動車整備事業			決算	7,948,396円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費			財	国の負担	0円
(事業) 電気自動車整備事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	全国的な課題となっている環境負荷の低減に向けて、温室効果ガスの削減対策、再生可能エネルギーの利用促進等持続可能なまちづくりの取り組みの一環として有効な電気自動車等の整備に取り組みました。 令和4年度は電気自動車であるリーフ、サクラを各1台導入しました。また災害時に電気自動車を活用し、避難所等で継続して電力を供給することができるとする外部給電器（パワームーバー）を2台導入しました。環境負荷の低減のみでなく、電気自動車を活用した災害時の体制構築を行い、防災力の向上にも努めました。			町債	4,600,000円
			内	その他	1,723,000円
				訳	町の負担

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

ペガサスフェスタ2022			決算	8,592,163円		
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	949,000円	
(事業) ペガサスフェスタ開催費				県の負担	0円	
			源			
事業概要	令和4年度のペガサスフェスタは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり3年ぶりの開催となりました。模擬店・キッチンカーなどのグルメ、盛りだくさんのステージ、様々な体験コーナーなど賑わいを見せました。町制施行50周年記念の特別企画として、町PRキャラクター「ゆりはちゃん」のお披露目、菊人形展「花で彩る片岡の里」、二胡の生演奏などを行ったこともあり、約5,000人の方々にご来場いただきました。			町債	0円	
			内	その他	0円	
				訳	町の負担	7,643,163円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

出会い・結婚・子育て応援事業			決算	719,950円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0円
(事業) 出会い・結婚・子育て応援事業費				県の負担	359,000円
			源	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	360,950円
事業概要	令和4年度は、参加体験型の婚活イベントを2回開催しました。婚活イベントでは、のべ40名が参加し、8組のカップルが誕生しました。 結婚を希望する男女及びその親族に対して、個別の相談会を毎月1回開催しました。また、サポーターが見守ってきた2組のカップルがご成婚し、事業開始から6組目、7組目のご成婚者となりました。 マリッジサポーターは非営利活動法人かんまきマリッジサポート・赤い糸を設立し、さらに活動の幅が広がりました。				
	担当課 : こども未来課 決算書ページ : 67 ページ				

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

遊休公共不動産再生事業			決算	18,054,010円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0円
(事業) 遊休公共不動産再生事業費				県の負担	0円
			源	担当課 : 企画財政課 決算書ページ : 67,69 ページ	
事業概要	遊休中の公共不動産であった旧ＪＡを地域課題の解決に資する施設として利用できるよう整備しました。整備後は、不登校児童の居場所づくりとなるフリースクール「Smile Farm かんまき」として活用しております。			町債	15,700,000円
				その他	0円
				町の負担	2,354,010円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

自転車用ヘルメット購入費助成事業			決算	121,300円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通安全対策費			財	国の負担	0円
(事業) 交通安全対策費				県の負担	0円
			源		
事業概要	令和元年10月に「奈良県自転車の安全で適正な利用に関する条例」が公布され、「高齢者のヘルメット着用の努力義務化」及び「自転車損害賠償責任保険等の加入義務化」が令和2年4月1日より施行されました。		内	町債	0円
	ヘルメットの着用を普及・促進することにより、交通事故の防止や被害の軽減等を図るため、1人につき1回限り3,000円を上限とし、ヘルメット購入費の半額を49名の方に助成しました。また、交通安全活動を積極的に促進するため、令和4年度からは65歳以上の高齢者に加え、7歳から18歳までの方も助成対象に含めるものとなりました。			その他	0円
				町の負担	121,300円
			訳		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

文化センター空調機更新事業（令和3年度繰越明許費）		決算	40,267,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化センター費		財	国の負担	0円
(事業) 文化センター空調機更新事業費			県の負担	0円
		源	担当課 : 文化振興課 決算書ページ : 75 ページ	
事業概要	文化センターの長期的な施設の維持管理を行っていくため、経年劣化した空調機（「大ホールを除くペガサスホール棟及び小ホール棟」、「公民館棟」及び「図書館棟」）を更新しました。 本工事は令和3年度に着手しましたが、繁忙期を避け、安全かつ円滑に工事を行うため、工期を令和4年5月から6月とし、令和4年度へ繰り越して実施しました。 【総事業費】工事請負費 67,067,000円 			

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学力向上を目的とした学校教育活動支援事業			決算	1,508,518円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財	国の負担	0円
(事業) 会計年度任用職員人件費				県の負担	1,005,000円
			源	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	503,518円
事業概要	令和4年度も前年度に引き続き、学習内容の定着を図るためのきめ細かな学習指導の実現につなげることを目的に、各小中学校に教員志望である大学生の学習指導員を配置しました。授業準備や後片づけ、ティームティーチング指導など、学習指導員による学級・教科担任の補助を通じて、児童生徒一人ひとりに合ったきめ細かな学びをサポートすることができました。				

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

片岡城復刻AR製作事業			決算	1,573,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財源	国の負担	1,358,000円
(事業) 片岡城復刻AR製作事業費				県の負担	0円
事業概要	町制施行50周年を迎えるにあたり、地域愛の醸成、地方創生の推進を目的に、片岡城の現地にてスマートフォン越しにCGで再現された当時の片岡城を見ることができるしくみを導入しました。 併せて、町内史跡の紹介パンフレットを作成し、イベント時に配布することで、町内外の方に広く、上牧町の魅力を知ってもらう機会を増やすことができました。			担当課 : 企画財政課 決算書ページ : 75 ページ	
				町債	0円
				その他	0円
				町の負担	215,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

上牧魅力発信発掘推進事業			決算	3,777,687円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財	国の負担	1,029,000円
(事業) 上牧魅力発信発掘推進事業費				県の負担	0円
			源	町債	0円
				その他	2,585,947円
				町の負担	162,740円
事業概要	ふるさと納税制度を活用し、上牧町の魅力発信や地元特産品のPR、販路拡大による地域経済の活性化につなげるため、寄附者へのお礼の品として贈呈する商品やサービスを提供していただける協力事業者を募集し、令和4年8月からふるさと納税の返礼品の取り扱いをスタートしました。 (令和5年3月31日時点 13事業者 58品目) また、魅力の発信とあわせて、新たな特産品の開発支援も行いました。 (上牧産いちごの発送用箱・プランケット 計2件)				

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

保育所等ICT化推進事業			決算	1,855,411円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財源	国の負担	1,670,000円
(事業) 保育所等ICT化推進事業費				県の負担	0円
			内訳	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	185,411円
事業概要	町立保育所において、システムを導入し、様々な帳票管理をデータベースで管理する環境を整えることで、紙媒体での連絡帳の提出や電話連絡等が不要となり、児童の保護者の利便性向上及び保育所職員の業務効率化につながりました。システム管理端末を各保育室に1台ずつ設置しましたが、さらなる利便性向上及び業務効率化を図るため、今後増台等も検討し、引き続き保育所等ICT化推進事業を進めてまいります。				

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

原油価格・物価高騰対応水道基本料金免除事業		決算	51,269,675円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 46,001,000円
(事業) 原油価格・物価高騰対応水道基本料金免除事業費	担当課 : 企画財政課	決算書ページ : 79 ページ	源 県の負担 0円
事業概要	コロナ禍における原油価格及び物価高騰により経済的な影響を受ける町民、事業者等の生活及び経済活動を支援するため、上牧町の行政区域内において給水を行っている水道事業管理者に対し、水道使用料の基本料金を免除する事業の実施に係る基本料金免除額の全額について、上牧町一般会計から補助金を交付しました。令和4年9月から12月までの水道使用分について、基本料金を免除しました。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	5,268,675円
		内 町の負担	5,268,675円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

スマートフォン教室運営事業		決算	1,561,604円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 1,348,000円
(事業) スマートフォン教室運営事業費	担当課 : 総務課	決算書ページ : 79 ページ	源 県の負担 0円
事業概要	デジタル社会の形成に当たり、民間企業等と連携しデジタル活用に不安のある高齢者等に向けて、オンラインによる行政手続やサービスの利用方法等に対する助言・相談等の対応支援を行う講習会を実施しました。 講習会については、スマホの操作、利用方法について操作に不安がある方に向けて、スキルレベルに応じた2種類のコース（入門コース及び実践コース）を設定し、各コースに21名ずつ参加され、計42名が参加されました。また、スマホ操作などが相談できる相談窓口を設置し、延べ109名が利用されました。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	213,604円
		内 町の負担	213,604円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

業務分散勤務推進事業		決算	26,571,490円
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 地方創生臨時交付金事業費	財 国の負担 22,932,000円
(事業) 業務分散勤務推進事業費	担当課 : 総務課	決算書ページ : 79 ページ	源 県の負担 0円
事業概要	新型コロナの拡大防止・ポストコロナに向けた多様な働き方の環境整備を目的として、町職員の勤務体制を確立し、安定した行政サービスの提供の確保を図るため、無線通信環境の整備を行い、自席以外でパソコンが使用できる環境を整えました。具体的には本庁と2000年会館にL G W A N回線（情報系事務）の無線通信環境を構築し、執務室内の3密回避、オンライン会議の充実のための環境構築を行いました。	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	3,639,490円
		内 町の負担	3,639,490円

(地域活性) 地域の魅力を活かした販わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

販路開拓支援事業			決算	1,469,500円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財	国の負担	1,268,000円
(事業) 販路開拓支援事業費				県の負担	0円
			源		
				町債	0円
				その他	0円
				町の負担	201,500円
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少するなど、経営に影響を受けている町内の商工業の振興と事業者の経営の安定を図るため、商工会が実施する販路開拓に関する事業に対し補助金を交付しました。 実施内容としましては、販路開拓に関する相談会の開催やイベント等への出店に対する支援を行いました。また新商品開発の支援を行うことで、3品目の新商品が開発されるとともに、販路開拓するための郵送販売用パッケージの製作支援を行いました。				
			担当課 : まちづくり推進課 決算書ページ : 79 ページ		

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

窓口における申請書作成支援システム導入事業			決算	13,838,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財源	国の負担	11,943,000円
(事業) 窓口における申請書作成支援システム導入事業費				県の負担	0円
事業概要	役場本庁及び2000年会館への来庁者（事務申請に来られた方々）を対象に、免許証及びマイナンバーカードに対応した自動記帳台の導入を行いました。 WEBフォームを活用した、かんたん申請書作成サービスも同時に導入し、申請書記入の手間と時間の短縮を図ることで、来庁者の滞留時間を最小限に抑え、新型コロナウイルス感染症対策として効果を発揮しました。 また、お悔み窓口でも同システムを導入し、一度の情報提供で複数の申請書類（13点）の一括作成が可能となり、来庁者への負担を大幅に減らし、ワンストップサービスの効率化を図りました。			町債	0円
				その他	0円
				町の負担	1,895,000円
				担当課 : 住民保険課 決算書ページ : 79 ページ	

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

保健福祉センター会議室等感染防止対策事業				決算	10,020,670円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費				財源	国の負担	8,648,000円
(事業) 保健福祉センター会議室等感染防止対策事業費					県の負担	0円
事業概要	保健福祉センター（2000年会館）内の会議室・多目的室及びロビー等に設置している椅子やテーブルを抗菌・抗ウイルス仕様かつアルコール等による消毒が可能なものへ更新し、館内を利用される方々への新型コロナウイルス感染症防止対策を強化しました。 【購入台数】 会議室用テーブル 75台 ロビー用ベンチ 20台 スタッキングチェア 375脚 スタッキングチェア用台車 10台			担当課 : 福祉課		
				決算書ページ : 79 ページ		
				内訳	町債	0円
					その他	0円
				町	負担	1,372,670円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

物価高騰対応子育て世帯支援事業			決算	32,046,800円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財源	国の負担	29,354,000円
(事業) 物価高騰対応子育て世帯支援事業費				県の負担	0円
			内訳	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	2,692,800円
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰に直面する子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として、令和4年6月30日時点で上牧町住民基本台帳に記録されている中学生以下の児童2,130人を対象として児童1人あたり、15,000円を給付しました。				

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育て支援施設燃油価格高騰対策支援事業			決算	186,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財	国の負担	170,000円
(事業) 子育て支援施設燃油価格高騰対策支援事業費				県の負担	0円
			源	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	16,000円
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中で、燃油価格の高騰の影響を受けながらも、在園児の送迎を実施する子育て支援施設を対象に燃料上昇分として、送迎車両1台あたり62,000円を補助することにより、子育て支援施設の負担軽減を図りました。				

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

抗菌仕様小中学校学習机整備事業			決算	20,290,380円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財	国の負担	17,881,000円
(事業) 学習環境整備事業費				県の負担	0円
			源	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	2,409,380円
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化するなか、感染防止対策に係る教職員の負担軽減を図るとともに、児童生徒がより安全に、安心して学習できる環境を整えるため、町立小中学校に抗菌仕様の学習机を整備しました。				
要					

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

かんまきパワーアップクーポン券発行事業			決算	75,249,114円
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財源	国の負担 71,293,000円
(事業) クーポン券発行事業費				県の負担 0円
			内訳	
担当課 : 企画財政課				
決算書ページ : 81 ページ				
事業概要	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民の皆様への生活支援と消費喚起による町内事業者の売上回復、地域経済の活性化を目的に町内の事業所、店舗等で利用可能な「かんまきパワーアップクーポン券」の発行を行いました。 【実施結果】 ・発行数：21,694冊（1冊あたり3,000円（500円×6枚）） ・発行額：65,082,000円 ・換金額：63,149,000円（換金率97.0%）		町債	0円
			その他	0円
要			町の負担	3,956,114円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

町制施行 5 0 周年記念式典			決算	5,619,458円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 町制 5 0 周年記念事業費			財	国の負担	0円
(事業) 町制 5 0 周年記念式典開催費				県の負担	0円
			源		
事業概要	これまでの50年の節目の年を全町で祝い、先人が築いてきた歴史、業績に感謝するとともに、未来に飛躍する礎の年として町制施行50周年記念式典を挙行しました。 コロナ禍ということを鑑みて感染防止対策を講じながら規模を縮小しての実施となりましたが、国会議員を始め町内外から来賓等を招き、町の歩みを振り返るとともに未来に向け新しい上牧を創造する式典となりました。 また、町に貢献した方を表彰する自治功労者表彰式も併せて執り行いました。			町債	0円
			内	その他	0円
				訳	町の負担
			担当課 : 秘書人事課		
			決算書ページ : 81,83 ページ		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

タイムカプセルオープンセレモニー			決算	715,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 町制50周年記念事業費			財源	国の負担	0円
(事業) タイムカプセルオープンセレモニー開催費				県の負担	0円
			内訳	町債	0円
				その他	308,656円
				町の負担	406,344円
事業概要	1991年(平成3年)6月8日、町民から寄せられたメッセージや、町の資料など50年後(2041年)へ夢を託しタイムカプセルに納められました。昨今の急速な人口減少や社会情勢の変化を踏まえ、残す20年先の開封を繰り上げ、町制施行50周年を節目に2022年(令和4年)10月23日セレモニーを行い、開封しました。納められたメッセージには住民の収納時の生活様や家族の思い出など、また、幼稚園、小学校、中学校等児童生徒からのメッセージが多数納められておりました。				
			担当課：秘書人事課		
			決算書ページ：83ページ		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

NHK公開番組共催事業			決算	1,042,020円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 町制50周年記念事業費			財源	国の負担	0円
(事業) NHK公開番組共催事業費				県の負担	0円
事業概要	NHK放送番組を通して地域の歴史や文化、また地域の情報を全国にPRするとともに、地域の活性化や地域文化の醸成を目的として、コロナ禍で閉塞感が漂う日常にあって、文化芸術に関わる活動なども制限されている中で、町民のみなさんに楽しんでもらえる事業で、心に潤いを与えるイベントとしてNHKと共催し「民謡魂ふるさとの唄」を開催しました。番組史上最大の観覧希望の応募があり、開催1か月前にホールの動員数制限も解除され、会場も満席になるなど盛況な公開となりました。開催後のSNS等の反響も大きく、町外から来られた方にも「あたたかい町」と好評を得ました。				
				町債	0円
				その他	0円
				町の負担	1,042,020円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

メタセコイアライトアップ事業			決算	3,431,340円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 町制50周年記念事業費			財源	国の負担	0円
(事業) メタセコイアライトアップ事業費				県の負担	0円
事業概要	令和4年12月1日、町制施行50周年を記念し、上牧町役場駐車場にある全長約25mのメタセコイアイルミネーションの点灯式を行いました。さらに、上牧町商工会より花火を打ち上げていただき、イルミネーションと華麗な花火にて、50周年を祝っていただきました。当日は、町PRキャラクター「ゆりはちゃん」、商工会キャラクター「上牧べたろう」も登場し、たくさんの方々と記念撮影するなど、盛り上がりを見せました。 イルミネーション点灯期間 令和4年12月1日～31日			担当課 : 企画財政課 決算書ページ : 83 ページ	
				町債	0円
				その他	0円
				町の負担	3,431,340円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

さくら祭り			決算	2,367,969円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 町制50周年記念事業費			財	国の負担	0円
(事業) さくら祭り開催費				県の負担	0円
			源		
事業概要	【さくら祭り・夜桜ライトアップ】令和5年3月24日～30日 町制施行50周年を記念し、保健福祉センター敷地内の桜を活用したライトアップ事業を行いました。200個の提灯にて鮮やかになった桜を見にたくさんの方々が訪れました。 【さくら祭り・お花見イベント】令和5年3月26日 文化センター周辺にて、商工会の模擬店・キッチンカーなどのグルメ、子ども科学体験・春の彩りコンサート・歴史講座などのホールイベント、ニュースポーツ体験などを催し、約750名の方にご来場いただきました。			町債	0円
			内	その他	0円
				訳	町の負担

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

ご当地ナンバープレート導入事業				決算	477,950円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 町制50周年記念事業費				財	国の負担	0円
(事業) ご当地ナンバープレート導入事業費					県の負担	0円
				源		
事業概要	町制50周年を記念し、上牧町が目指す「ほぼ笑いあふれる 和のまちづくり」を町内外にPRするとともに、町民に「まち」への愛着をもって住み続けていただくために、上牧町PRキャラクター「ゆりはちゃん」と「ササユリの花」をモチーフにデザインした、原動機付自転車のご当地ナンバープレートを作成し、交付した方々にご好評いただきました。				町債	0円
					その他	0円
					町の負担	477,950円
要	【作成数／交付数】 2輪(50CC以下) : 【 800枚 / 108枚 】 (R5.3.31時点) 2輪(90CC以下) : 【 20枚 / 6枚 】 2輪(125CC以下) : 【 180枚 / 53枚 】			訳		

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

劇団ペガサス記念公演事業			決算	3,826,594円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 町制50周年記念事業費			財源	国の負担	0円
(事業) 劇団ペガサス記念公演事業費				県の負担	0円
			内訳	町債	0円
				その他	2,401,500円
				町の負担	1,425,094円
事業概要	上牧町には、「片岡城跡」と町花の「ささゆり」を題材とした、創作作品の「片岡城笹ゆり姫」があります。脚本家や音楽家をはじめ、上牧町にゆかりのある方々にご協力を賜り、町のミュージカル劇団である劇団ペガサスが出演する町制施行50周年記念特別公演「花の記憶」を開催し、多くの方にご来場いただきました。				
要	【財源内訳】 ・助成金：2,200,000円 一般財団法人自治総合センター ・入場料： 201,500円 403名 (チケット完売)				

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

巡回ラジオ体操・みんなの体操会			決算	259,850円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 町制50周年記念事業費			財源	国の負担	0円
(事業) 巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催費				県の負担	0円
			内訳	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	259,850円
事業概要要	近年、人口減少や少子高齢化などにより、スポーツを取りまく環境が変化しているなか、あらゆる世代が気軽に取り組める「ラジオ体操」に着目し、かんぽ生命保険・NHK・全国ラジオ体操連盟主催による「巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を共催開催することにより、地域住民の健康増進及び健康づくり及び地域間の交流の場を提供をすべく、令和4年7月25日午前6時30分から健民グラウンドにて実施し、220名の方の参加がありました。				
			担当課 : 社会教育課		
			決算書ページ : 85 ページ		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

町PRキャラクター制作事業			決算	2,868,517円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 町制50周年記念事業費			財	国の負担	0円
(事業) 町PRキャラクター制作事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要要	町制50周年の記念事業の一つとして、片岡城笹ゆり姫物語に登場する佐葦姫(さいひめ)をモチーフとした町PRキャラクターを制作しました。町でデザイン案を作成し、小中学生の投票によりキャラクターを決定いたしました。 ペガサスフェスタやメタセコイアイルミネーション点灯式などのイベントに積極的に参加し、着ぐるみやシールなどを活用し、町内外の方に広くまちのPR活動を行いました。			町債	0円
				その他	0円
				町の負担	2,868,517円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

保健福祉センター外壁改修事業（令和3年度繰越明許費）			決算	58,850,000円	
（款） 民生費 （項） 社会福祉費 （目） 保健福祉センター運営費			財	国の負担	0円
（事業） 保健福祉センター改修事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	保健福祉センター（2000年会館）について、長期的な管理を見据えて経年劣化に対応するため、外壁の全面的な改修工事を実施し、安全な施設環境の維持・強化に取り組みました。		内	町債	52,900,000円
				その他	0円
				町の負担	5,950,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (令和3年度繰越明許費含む)			決算	69,703,415円	
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費			財	国の負担	69,703,415円
(事業) 職員人件費、会計年度任用職員人件費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、生活・暮らしの支援を行う観点から、世帯全員が住民税均等割が非課税である619世帯、また新型コロナウイルスの影響を受け家計が急変し、世帯全員が住民税均等割非課税相当に減収した11世帯に対して、1世帯あたり10万円を支給しました。				

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業				決算	141,274,804円		
(款) 民生費		(項) 社会福祉費	(目) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	財源	国の負担	141,274,804円	
(事業) 職員人件費、会計年度任用職員人件費、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費		担当課 : 福祉課 決算書ページ : 109,111 ページ			県の負担	0円	
事業概要	電力・ガス・食料品等（灯油等を含む）の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きいと考えられる低所得世帯（世帯全員が住民税均等割が非課税である2,669世帯、また予期せず家計が急変し、世帯全員が住民税均等割非課税相当に減収した22世帯）に対して、1世帯あたり5万円を支給しました。					町債	0円
						その他	0円
						町の負担	0円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

病児・病後児保育事業			決算	1,465,980円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費			財源	国の負担	0円
(事業) 病児・病後児保育事業費				県の負担	0円
			内訳	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	1,465,980円
事業概要	核家族化の進行や共働き世帯の増加などにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童福祉の向上を図ることを目的として、就労している保護者の子どもが病気あるいはその回復期に、通常保育が困難で仕事等の都合により、家庭で児童の保育ができない児童で、医師が病児保育室での対応が可能だと判断した児童に対し、看護師、保育士と連携して、土庫こども診療所病児保育園「ぞうさんのおうち」と西和地域病児保育室「いちごルーム」において一時的にお預かりする保育事業を実施しました。				
要	令和4年度における上牧町の延べ利用者数は、13人でした。				

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）事業				決算	13,935,075円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費				財源	国の負担	13,935,000円
(事業) 子育て世帯生活支援特別給付金事業費 (ひとり親世帯以外分)					県の負担	0円
				内訳	町債	0円
					その他	0円
					町の負担	75円
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中で、低所得の子育て世帯の実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、住民税（均等割）非課税の子育て世帯に対し、児童1人あたり5万円の給付金を支給しました。					
	また、住民税（均等割）課税世帯であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、非課税相当所得となった世帯に対しても、同様の支援を行いました。					
	本事業は計236人の児童を対象とし、支援を行いました。					
				決算書ページ	115	ページ

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

新型コロナウイルス感染症による自宅療養者のための生活支援事業				決算	30,837円
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健衛生総務費				財源	国の負担 0円
(事業) 新型コロナウイルス感染症による自宅療養者のための生活支援事業費					県の負担 0円
				内訳	町債 0円
					その他 20,437円
					町の負担 10,400円

事業概要	新型コロナウイルス感染症により保健所から自宅療養等を要請された方で、親族等から支援を受けることが困難な方等に対して、生活に必要な食糧及び日用品の買い物代行、医薬品の代理受領及びパルスオキシメーターの貸出等を行いました。令和4年度は買い物代行9件、医薬品の代理受領10件、パルスオキシメーターの貸出11件の利用があり、利用者から助かったという声がありました。
------	--

担当課 : 生き活き対策課	
決算書ページ : 123, 125 ページ	

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業			決算	6,483,433円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健衛生総務費			財源	国の負担	0円
(事業) 職員人件費、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業費				県の負担	0円
事業概要	初年度の事業としまして、高齢者が地域で健康的な生活を送れるよう高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するために、奈良県後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、高齢者の健康の保持増進のために事業を実施しました。 ・ハイリスクアプローチでは、健康状態不明者対策として健診未受診者139名に受診勧奨を実施し、29名が受診しました。 ・ポピュレーションアプローチでは、フレイル予防等の健康講座を実施し、3名に健康相談及び栄養相談を実施しました。				

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

療育相談支援事業（ほほ笑み教室）			決算	303,104円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	0円
(事業) 療育相談支援事業費（ほほ笑み教室）				県の負担	0円
			源		
事業概要	発達の遅れ若しくは発達に障がいのある就学前の幼児に対し、早期から療育支援を行い幼児の健やかな育成を図るため、幼児及びその保護者に対し、発達を支援することを目的として小集団の中でひとりひとりの発達や特徴に合わせた指導及び助言を行いました。令和4年度は8組の利用があり、保護者からは、教室に参加して子どもの成長を共有できてよかったという声や保護者同士の交流の場になってよかったという声がありました。小集団での活動を通じて子どもの成長・発達について継続的に支援できました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	303,104円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

不妊・不育治療助成事業			決算	602,800円
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財源	国の負担 0円
(事業) 不妊・不育治療助成事業費				県の負担 0円
			内訳	町債 0円
				その他 0円
				町の負担 602,800円
事業概要	少子化対策の一環として、一般不妊及び不育症に悩む夫婦の経済的及び精神的負担を軽減するため、治療に要する自己負担分を不妊治療は7万円、不育治療は10万円を上限として助成し、福祉の増進を図りました。令和4年度は不妊治療14件、不育治療1件について助成し、6組の方が妊娠されました。			
要				

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育て世代包括支援センター事業			決算	14,192,129円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	2,350,000円
(事業) 子育て世代包括支援センター事業費				県の負担	0円
			源		
				町債	0円
				その他	87,000円
				町の負担	11,755,129円
事業概要	妊娠、出産、子育て期に関する相談に応じるなど、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を提供することを目的としています。産後ケア事業として出産後の心身ともに不安定な時期にあって支援が必要な母子に対して心身のケアや育児のサポートをショートステイ・デイサービス・アウトリーチの利用によって育児不安の解消を図り、安心して子育てができる支援体制の確保を図りました。令和4年度の産後ケア利用者は、ショートステイ（1泊）8名、デイサービス（1日）14名でした。				
要					

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

出産・子育て応援交付金事業			決算	12,645,644円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	8,928,000円
(事業) 出産・子育て応援交付金事業費				県の負担	1,857,000円
			源		
事業概要	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につないたり、情報提供を行う伴走型相談支援を拡充し、経済的支援を一体として実施しました。令和4年4月以降に妊娠の届出をした妊婦に出産応援交付金5万円、令和4年4月以降に出生した子の養育者に子育て応援給付金5万円を給付しました。令和4年度は出産応援分146名、子育て応援分72名が対象でした。				

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

予防接種事業			決算	59,268,389円		
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 予防費			財	国の負担	1,873,000円	
(事業) 予防接種事業費				県の負担	0円	
			源			
事業概要	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、BCGワクチン等の接種に係る支援を実施しました。令和4年度もコロナの併発による重症化予防のため、高齢者インフルエンザの自己負担分の補助を行い4,739名の方が接種されました。令和3年11月、国の通知により子宮頸がんの原因であるHPV（ヒトパピローマウイルス）予防ワクチンの積極的勧奨が再開され、小学6年から高校1年相当及びキャッチアップ対象者（平成9年4月2日～平成17年4月1日生）の女子のうち210人が接種し、償還払い対象者は3名でした。					
				内	町債	0円
					その他	0円
				訳	町の負担	57,395,389円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

新型コロナウイルスワクチン接種事業			決算	112,001,273円		
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 予防費			財	国の負担	99,088,141円	
(事業) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費				県の負担	0円	
			源			
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、町民の生命及び健康を守るため、ワクチン接種に必要な体制を関係機関と連携協力の上、円滑なワクチン接種を実施し、新型コロナウイルス感染拡大の予防につながりました。		内	町債	0円	
	令和4年度は初回、4、5回目追加及び乳幼児・小児接種を実施しました。			その他	0円	
	・一般管理費（職員時間外勤務手当） :					644,978円
	・新型コロナワクチン接種事業費 :					
	(内12,913,132円については、令和3年度新型コロナワクチン接種負担金補助金の精算に関する費用)			町の負担	12,913,132円	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

不燃ごみ等中継施設建設事業（令和３年度繰越明許費）			決算	392,820,000円
（款）衛生費（項）清掃費（目）塵芥処理費			財源	国の負担130,940,000円
（事業）不燃ごみ等中継施設建設事業費				県の負担0円
			内訳	
担当課：建設環境課				
決算書ページ：141,143ページ				
事業概要	平成28年度をもって稼働を停止した塵芥焼却場の解体に伴い、令和７年度の稼働を目指す山辺・県北西部広域環境衛生組合への不燃ごみ等の排出を円滑に行う必要があることから、既存の可燃ごみ中継施設の隣接地にて「不燃ごみ等中継施設建設」の建設工事を令和３年度から行い完了しました。また、工事に伴い同じく令和３年度から工事監理を委託し完了しました。 （国の負担については、令和３年度に国庫補助金を受け、令和４年度へ繰越しています。）			町債235,600,000円
				その他0円
				町の負担26,280,000円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

焼却場解体事業（令和３年度繰越明許費）			決算	228,118,000円			
（款）衛生費（項）清掃費（目）塵芥処理費			財源	国の負担	0円		
（事業）焼却場解体事業費				県の負担	0円		
			担当課：建設環境課 決算書ページ：143ページ				
事業概要	令和７年度から山辺・県北西部広域環境衛生組合へごみの排出を予定しており、塵芥焼却場は平成28年度中に焼却施設としての役割を終え、今後は同施設としての使用はしないことから令和３年度に解体工事を着手し、完了しました。また、工事に伴い、同じく令和３年度から監理業務を委託し完了しました。						
						町債	150,000,000円
						その他	0円
						町の負担	78,118,000円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

有害鳥獣被害防除事業		決算	994,360円	
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費		財源	国の負担	0円
(事業) 有害鳥獣被害防除事業費			県の負担	84,000円
		担当課 : まちづくり推進課 決算書ページ : 145 ページ		
事業概要	現在、上牧町の山林にて有害鳥獣が出没し近隣の農地に多大な被害をもたらしている状態であり、これらの対策として猟友会に協力依頼し、防除活動を実施し10頭のイノシシを捕獲しました。また、有害鳥獣により農作物に被害があった方または被害を受けるおそれのある8名の方に対して、これらの被害を防ぐため防護柵等の購入費の一部を助成しました。	内訳	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	910,360円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路長寿命化事業			決算	103,601,300円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	0円
(事業) 道路長寿命化事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	道路における個別施設計画（道路長寿命化修繕計画）に基づき、損傷が軽微なうちに安価な措置を行うことで、ライフサイクルコストの削減を図るため、舗装の長寿命化工事を行いました。また、計画的な歩道整備を進めるため歩道の修繕計画を策定しました。 車道の整備としては、9路線、累計延長1.9kmの舗装修繕を実施しました。歩道の整備としては、累計延長約28.1kmある歩道について、現状の傷み具合を調査し、路線の重要度等を勘案し、長寿命化に向けた個別施設計画を策定しました。				
			町債	81,900,000円	
			その他	0円	
			町の負担	21,701,300円	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

橋梁長寿命化事業			決算	6,776,000円		
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	3,603,000円	
(事業) 橋梁長寿命化事業費				県の負担	0円	
			源			
事業概要	橋梁における個別施設計画（橋梁長寿命化修繕計画）に基づき、損傷が軽微な段階で修繕すること（予防保全）によって長寿命化を図るとともに修繕費を安価とすることで、ライフサイクルコストの削減を図るため、令和4年度は、道路橋梁定期点検（13橋）を実施しました。					
	【第2巡目の点検結果（全23橋）】					
	健全度Ⅰ（健全） 15橋、健全度Ⅱ（予防保全段階） 6橋					
	健全度Ⅲ（早期措置段階） 2橋、健全度Ⅳ（緊急措置段階） 0橋					
要				内	町債	0円
				訳	その他	0円
					町の負担	3,173,000円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

大和川流域総合治水対策事業			決算	7,205,460円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	0円
(事業) 大和川流域総合治水対策費				県の負担	0円
			源		
事業概要	大和川流域において、河川等に雨水が急激に流入することを抑制するための雨水貯留浸透施設及びため池治水利用施設の整備等の流域対策からなる総合治水に取り組んでいます。総合治水を計画的に推進することにより、浸水被害から住民の生命、身体及び財産を保護し、もって住民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に資することを目的とした貯留浸透事業を実施しました。令和4年度は中山谷池及び秩父池において、測量設計業務を行いました。				
	業務の実施により、中山谷池で2,782㎡、秩父池で5,861㎡の治水量が確保できることを確認できました。				
				担当課	建設環境課
				決算書ページ	153 ページ

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路冠水防止対策事業			決算	82,137,954円		
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	0円	
(事業) 道路冠水防止対策事業費				県の負担	0円	
			源			
事業概要	服部台地区において、既存の排水施設では処理できず道路に雨水が溢れ出し冠水する被害が出ております。このことから、今後想定される大雨が発生した場合、冠水被害や二次的災害も懸念されるため排水施設の改修を実施しました。令和4年度としては、服部台地区の一部の区間において傷んだ管路の復旧工事を実施しました。また、既設管路の調査並びに管更生を目的とした設計業務を行い、健全な区間と修繕が必要な区間が判明し、修繕の方法や工法の検討により修繕方法の絞り込みを実施し、修繕に向けた設計業務が完了しました。					
	担当課 : 建設環境課			内	町債	74,500,000円
	決算書ページ : 155 ページ				その他	0円
				訳	町の負担	7,637,954円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

地域公共交通環境整備事業		決算	3,199,900円
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 道路橋梁費	財 国の負担 0円
(事業) 地域公共交通環境整備事業費	担当課 : 建設環境課		源 県の負担 0円
	決算書ページ : 155 ページ		
事業概要	上牧町内には鉄道網がなく近隣市町の駅を利用しているのが現状であり、町内の主要施設やＪＲ・近鉄などを利用する場合も路線バスでのアクセスが必要となります。このことから、利用者の利便性向上を図り、高齢者や未就学児等が快適に利用できる環境を確保するため、令和４年度ではバス停ベンチの既設箇所に上屋を設置するための詳細設計業務を行いました。 【事業実施箇所】 ・上牧町文化センター前バス停 ・ラスパ西大和バス停（２箇所）	内 町債	0円
		内 その他	0円
		内 町の負担	3,199,900円
		訳	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路環境改善事業		決算	11,981,200円
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 道路橋梁費	財 国の負担 4,335,000円
(事業) 道路環境改善事業費	担当課 : 建設環境課		源 県の負担 0円
	決算書ページ : 155 ページ		
事業概要	災害及び火災の発生時における円滑な避難及び通行を確保するとともに、良好な居住環境を整備するため、北上牧地区の狭あい道路において、道路拡幅に係る詳細設計業務を行いました。 また、電力消費量の削減や灯具の落下リスクの軽減等を図るため、町道濁・明星線の道路照明において、ＬＥＤ照明の導入を行うための詳細設計業務を行いました。	内 町債	3,800,000円
		内 その他	0円
		内 町の負担	3,846,200円
		訳	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

交通安全対策事業（令和３年度繰越明許費）		決算	14,226,300円
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 道路橋梁費	財 国の負担 7,700,000円
(事業) 交通安全対策事業費	担当課 : 建設環境課		源 県の負担 0円
	決算書ページ : 155 ページ		
事業概要	交差点等での車両と歩行者による痛ましい交通事故が多発していることを受け、事故の減少や学童、児童の安全な通行の確保を目的として、通学路交通安全プログラムに位置図けられた区域を中心に安全施設の整備として、車止め（バリカー）の設置を行いました。 【事業実施箇所】 ・桜ヶ丘レンガ通り前交差点 ・ささゆり台ラスパ前交差点 ・五軒屋ジョーシン前交差点	内 町債	6,300,000円
		内 その他	0円
		内 町の負担	226,300円
		訳	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

滝川水辺周辺地区整備事業			決算	41,398,500円	
(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市再生整備費			財	国の負担	6,270,000円
(事業) 滝川水辺周辺地区整備事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	上牧町中心部を南北に流れる滝川を中心に歴史文化資源や地域資源などの自然環境を結ぶルートとして、上牧町の基本構想の中核に位置付けられている「上牧笹ゆり回廊」の一翼を担う滝川周辺の整備を実施しました。令和4年度は、下牧地区においてソーラー照明灯を備えた公園の整備を行いました。また、滝川遊歩道に農作業車の駐車用にグレーチングを8箇所設置しました。			町債	2,480,000円
				その他	0円
				町の負担	32,648,500円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

服部台明星線道路改良事業（令和3年度繰越明許費含む）			決算	120,843,900円
（款）土木費（項）都市計画費（目）都市再生整備費			財源	国の負担18,382,000円
（事業）服部台明星線道路改良事業費				県の負担0円
			内訳	
担当課：まちづくり推進課				
決算書ページ：159ページ				
事業概要	本町の幹線道路網を形成する都市計画道路服部台明星線は、町の中心部を南北に縦断する（都）下牧高田線から東西に横断する県道中筋出作川合線に連絡する幹線道路であります。そのことから道路整備をすることにより、主要施設へのアクセス性の強化と、地域住民の利便性・快適性の向上と交通の円滑化を図るため道路の整備を実施しました。令和4年度は、服部台明星線において雨水管付替え工事を実施しました。また、下牧高田線において右折車線を新設する道路改良工事を実施しました。			町債90,700,000円
				その他0円
				町の負担11,761,900円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

国際交流事業			決算	884,941円			
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費			財源	国の負担	0円		
(事業) 国際交流事業費				県の負担	0円		
			担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 169 ページ				
事業概要	令和4年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染状況を踏まえ、桃園国民中学校への訪問及び上牧町内の家庭での受入れ（ホームステイ）は中止としましたが、ICT機器を活用し、桃園国民中学校との遠隔授業を実施しました。中学生の外国語に対する興味・関心をさらに深めるとともに、他国の中学生との交流を通じて相互理解の推進に役立てることができました。 また、小学校5年生を対象に、外国人芸術家による体験型ワークショップ「Art in English」を実施し、作品制作を通じて外国人と交流することにより英語や異文化に興味・関心を持つきっかけをつくることができました。						
						町債	0円
						その他	0円
						町の負担	884,941円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校適正化事業			決算	235,591円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費			財	国の負担	0円
(事業) 学校適正化事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	令和4年3月に策定した「上牧町学校適正化基本計画」に基づき、中学校統合を推進するため、「上牧町学校統合準備委員会」を設置するとともに、4つの部会（総務部会、学校教育部会、通学部会、PTA部会）において、統合に係る諸課題への対応について検討を行いました。 また、統合後の新たな中学校舎の整備に当たり、整備方針の検討（北グラウンドに校舎棟を新築することに決定）とあわせて、基本設計業務に着手しました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	235,591円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

小中学校体育館空調整備事業			決算	8,778,000円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費			財	国の負担	0円
(事業) 小中学校体育館空調整備事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	大雨、豪雨による浸水や土砂災害、地震などの大規模な自然災害時における避難所となっている学校施設の体育館において、避難者の生活環境の改善を図るとともに、児童生徒の健康管理や安全管理の観点から熱中症対策を図るため、空調整備を実施するに当たり、令和4年度において、実施設計業務を行いました。		内	町債	8,700,000円
				その他	0円
				町の負担	78,000円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

フリースクール事業			決算	4,568,887円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費			財	国の負担	0円
(事業) フリースクール事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要要	少子化が進行するなか、年々増加傾向にある不登校児童生徒への支援を目的に、令和4年9月にフリースクール「Smile Farm かんまき」を開設しました。町内NPO法人との官民連携による運営を通じて、居場所や社会との関わりを持てる場所を提供することで、不登校児童生徒を孤立から守るとともに、学習支援や地域との交流、様々な体験を通じて、学校復帰や社会的自立につなげられるよう支援に努めました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	4,568,887円
			訳		

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

通級指導教室（ペガサス教室）運営事業		決算	3,534,935円	
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 小学校振興費 中学校振興費	財	国の負担 0円
(事業) 通級指導教室（ペガサス教室）運営費		担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 175, 179, 181ページ	源	県の負担 0円
事業概要	小学校においては、特別な支援を必要とする児童、また障がいの種類や程度によっては、特別支援学級に入級せず、コミュニケーションや学習に課題を抱える児童に対し、通級指導教室で個々の教育ニーズに合った教育を行っているほか、教員が上牧町及び河合町の児童在籍校に赴いて指導する訪問通級指導を行いました。また中学校においても、小学校同様に通級指導教室を実施しており、個々の生徒に応じたきめ細かな指導の充実を図ることができました。 【事業費内訳】 小学校費 767,776円、中学校費 2,767,159円		内	町債 0円
			内	その他 221,732円
			内	町の負担 3,313,203円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校・地域パートナーシップ事業		決算	1,280,295円	
(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 青少年健全育成推進事業費	財	国の負担 0円
(事業) 学校・地域パートナーシップ事業費		担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 193 ページ	源	県の負担 646,000円
事業概要	学校支援ボランティアの方々に特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただくことにより、地域の教育力の向上と地域ぐるみで学校教育の充実と活性化を図ることを目的とした取り組みを展開しています。令和4年度は新型コロナウイルス感染症によりボランティア活動の中止や縮小もありましたが、感染防止対策を講じることで活動を実施することができました。主な活動としては、小学校では登下校の見守り支援や校内の草刈・花壇の整備等の環境支援、中学校では図書の貸出・整理等を行っている図書支援、幼稚園では遠足の引率やマラソンの立哨等の保育支援を行いました。		内	町債 0円
			内	その他 0円
			内	町の負担 634,295円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

上牧町放課後塾「まきっ子塾」事業		決算	6,017,876円	
(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 青少年健全育成推進事業費	財	国の負担 0円
(事業) 学校支援向上事業費		担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 195 ページ	源	県の負担 983,000円
事業概要	児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的として、水曜日の放課後1時間程度、小学校1年生から3年生を対象に、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自習活動の支援を行っています。令和4年度は感染症対策を行いながら、年間27回実施することができました。 【令和4年度参加人数】 ・上牧小学校 43名 ・上牧第二小学校 38名 ・上牧第三小学校 66名		内	町債 0円
			内	その他 0円
			内	町の負担 5,034,876円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

史跡上牧久渡古墳群整備事業			決算	4, 224, 358円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化財保護費			財源	国の負担	2, 108, 000円
(事業) 史跡上牧久渡古墳群整備事業費				県の負担	632, 000円
事業概要	史跡上牧久渡古墳群は、地域における重要な文化財と位置付けられ、平成27年10月7日に国史跡に指定されました。 平成30年度に保存活用計画策定、令和元年度に整備基本計画策定・基本設計を作成し、令和2年度から実施設計等に着手し、令和4年度に完了しました。 今後は、整備工事を進めていきます。			担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 197 ページ	
				町債	1, 300, 000円
				その他	0円
				町の負担	184, 358円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(国民健康保険特別会計)

人間ドック等助成事業費			決算	16,481,045円	
(款) 保健事業費 (項) 保健事業費 (目) 保健事業費			財	国の負担	0円
(事業) 人間ドック等助成事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	受診日に満40歳以上75歳未満である上牧町国民健康保険被保険者を対象に、令和4年4月1日から翌年3月31日までの間で1回を限りに、人間ドック・脳ドックのいずれかに要した費用に対して4万円を限度として全額助成しました。令和4年度の助成者数は、450名でした。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	16,481,045円
			訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

地方公営企業法適用事業		決算	11,655,600円	
(款) 下水道事業費 (項) 下水道費 (目) 下水道総務費		財	国の負担	0円
(事業) 下水道総務費			県の負担	0円
		源		
事業概要要	下水道事業については、住民サービスを将来にわたり安定的に提供するため、公営企業会計の適用により経営・資産の状況を「見える化」し、中長期的な収支見通しに基づく経営基盤の強化等に取り組むことが求められています。 公営企業会計適用に向け、令和2年度から作業を開始し、令和4年度作業が予定通り完了したことにより、令和5年度から公営企業会計へ移行しております。	内	町債	11,600,000円
			その他	0円
			町の負担	55,600円
		訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

公共下水道事業		決算	36,563,890円	
(款) 下水道事業費 (項) 下水道建設費 (目) 公共下水道事業費		財源	国の負担	15,500,000円
(事業) 公共下水道事業費			県の負担	2,812,150円
		内訳	町債	17,400,000円
			その他	0円
			町の負担	851,740円
事業概要要	北上牧地区の公共下水道未整備地区の一部について、管渠築造工事を延長にして118.60m実施しました。管渠の老朽化対策については、片岡台1丁目地区において、下水道ストックマネジメント修繕改築計画に基づき、管渠改築工事を延長にして150.80m実施しました。また、葛城台と松里園の一部地区についても引き続き下水道ストックマネジメント基本計画に基づいた管渠調査・診断業務を延長にして1,228m実施しました。			

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

流域下水道事業		決算	7,145,711円	
(款) 下水道事業費 (項) 下水道建設費 (目) 流域下水道事業費		財源	国の負担	0円
(事業) 流域下水道事業費			県の負担	0円
		担当課 : 上下水道課 決算書ページ : 17 ページ		
事業概要	奈良県により、大和川上流・宇田川流域下水道事業として大和川第二処理区（広陵町）の処理施設の更新及び汚水流入に対処するための機器や施設等の整備が行われました。 市町村建設負担金としては、大和川第二処理区の供用市町村が計画の汚水量比率に準じて奈良県へ支払っております。		町債	7,000,000円
			その他	0円
			町の負担	145,711円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

地域体操教室事業		決算	1,096,000円		
(款) 地域支援事業費 (項) 一般介護予防事業費 (目) 一般介護予防事業費		財源	国の負担	256,245円	
(事業) 地域体操教室事業費			県の負担	137,000円	
事業概要	担当課 : 生き活き対策課		内訳		
	決算書ページ : 25 ページ				
	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、住民自らが指導者となり、身近な公民館などで体操教室を開催しています。			町債	0円
	令和4年度は新型コロナの感染対策を行いながら、町内16箇所にて体操教室を実施しました。令和4年度の延べ参加者数は令和3年度より1,224人増加しており、体操教室の重要性が再認識され介護予防の一助になりました。			その他	565,755円
	・ときめきクラブ(延べ参加者数) : 6,716人				
	・ためトレクラブ(延べ参加者数) : 576人		町の負担	137,000円	

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

生活支援体制整備事業		決算	1,519,055円	
(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 生活支援体制整備事業費		財源	国の負担	584,836円
(事業) 生活支援体制整備事業費			県の負担	292,418円
事業概要	地域包括ケアシステムの深化を図るため、支援体制の充実と強化を図り、地域全体で多様なサービス提供を推進しました。 令和4年度では、生活支援サポーターの活動について感染対策を講じながら実施し、16人の利用者に対して延べ233件の困りごと（草刈り、買い物代行、家具の組み立て等）に対応しました。また、生活支援サポーター養成講座については年1回（4日間の教室）開催し、7名の方が講座を修了されました。その後、生活支援サポーターとして活動に参加いただいております。家やお墓の清掃等の困りごとに対応いただくことにより、支援体制の充実・強化に寄与しています。		町債	0円
		内	その他	349,383円
			訳	町の負担

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

水道庁舎耐震化及び大規模改修事業			決算	155,594,000円	
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費			財	国の負担	2,104,000円
(事業) ー				県の負担	0円
			源		
			内	町債	0円
				その他	0円
			訳	町の負担	153,490,000円
事業概要要	令和4年9月20日から水道庁舎の耐震化及び大規模改修工事に着手し、耐震化に係る工程においては、令和4年度にて完了し、構造耐震指標（Is値）を確保しました。 また、改修工事におきましては、配水制御に係る中央監視装置の製造において近年の世情により納期遅延が発生したことから、工期を延長し令和5年度での完成を予定しております。				

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

服部台明星線配水管布設工事（Ⅰ工区）（令和3年度繰越明許費）			決算	12,685,200円	
（款）資本的支出（項）建設費（目）建設費			財	国の負担	0円
（事業）－				県の負担	0円
			源		
都市計画道路服部台明星線の道路新設工事に伴い、安定した水の供給を図るため、配水管布設工事を実施しました。本工事は、令和3年度から着手しており、服部台明星線道路整備工事の遅延及び水道管材の入荷遅延のため令和4年度へ繰越して実施しました。			内	町債	0円
【新設上水道構築物】				その他	0円
・DCIP－GX形（口径200mm）77.1m ・DCIP－GX形（口径100mm）2.4m			訳	町の負担	12,685,200円
・PEP（口径50mm）17.2m ・仕切弁3基 ・空気弁1基					
・不断水分岐（口径350mm×200mm）1基					

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

県道上中・下田線配水管更新設計事業			決算	3,960,000円	
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費			財源	国の負担	0円
(事業) -				県の負担	0円
			内訳	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	3,960,000円
事業概要	本年度更新設計対象とした配水管は、布設より推定50年以上を経過するビニール管（口径75mm）であり、今後経年劣化による漏水が懸念され万一の場合は緊急断水になる恐れがあります。震災被害を最小限に留め上水道使用者へより安定した供給を図ることを目的とし、管路の耐震化にかかる更新設計事業を実施しました。 【設計業務概要】 配水管布設替詳細設計業務（口径200mm）150m 配水管布設替詳細設計業務（口径100mm以下）160m				
			担当課 : 上下水道課 決算書ページ : 24 ページ		

IV. 健全化判断比率について

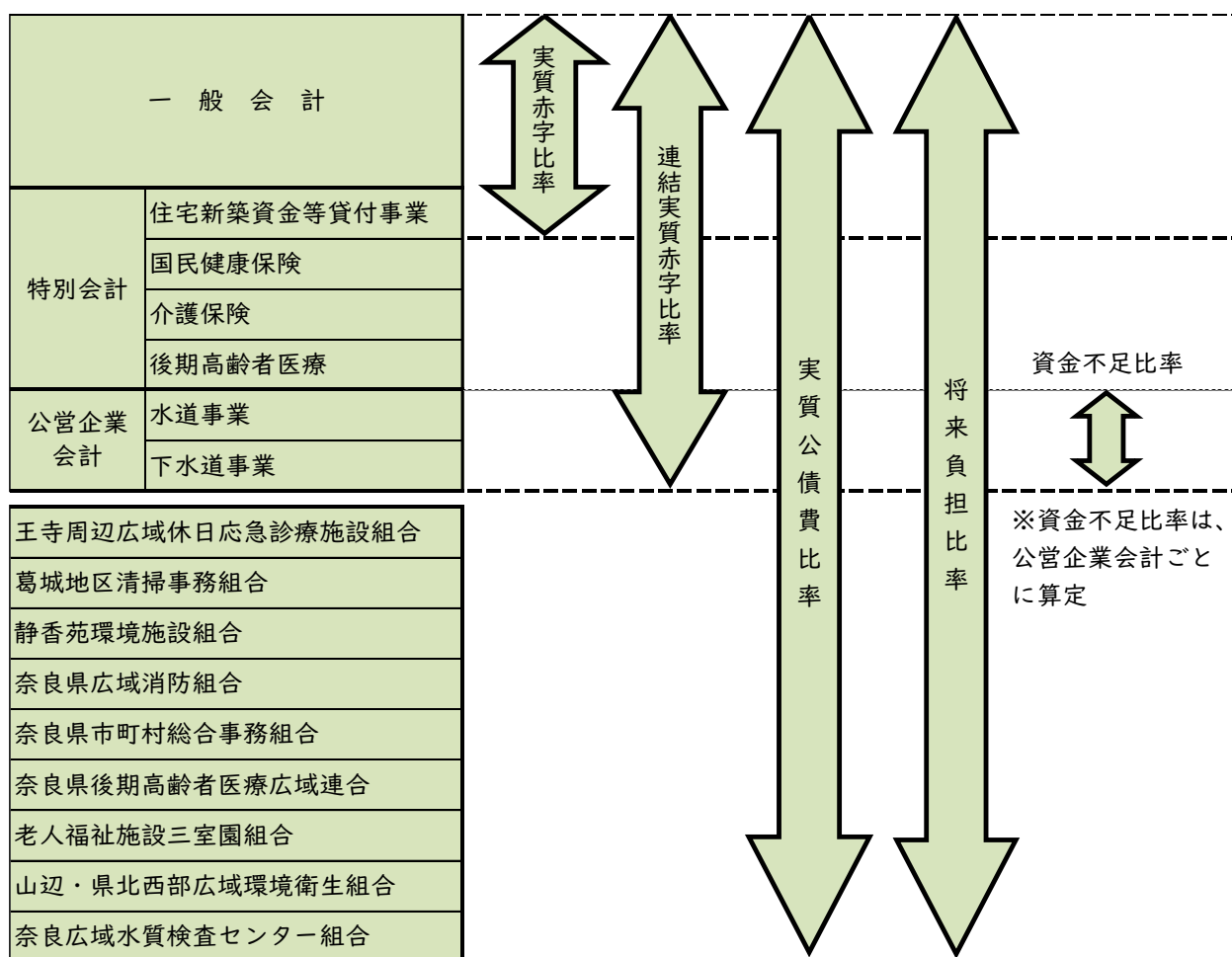
[TOPへ](#)

1. 健全化法について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）が、平成 20 年 4 月から施行されている。この法律は、次の図のように地方公共団体の財政状況を把握し、財政の健全化を図ろうとするものである。

平成 19 年度決算時点からその取り組みが始まり、4 つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。また、平成 21 年 4 月から各指標のいずれかが基準を超えた場合、財政の早期健全化または再生を図るため、議会の議決を得て早期健全化計画（もしくは再生計画）を策定していくことになる。

（参考）上牧町における健全化判断比率・資金不足比率の対象



実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 一般会計等で赤字であるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 各会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

- I. 収入に対し、どれだけの額を借入金の返済に充てているのか、その割合を認識できる。
- II. 比率が高まると、財政構造の弾力性が低下して一般会計の資金繰りが厳しくなってくる。

将来負担比率：町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- I. 各会計から一部事務組合までの将来返済する可能性のある負担を把握できる。
- II. 比率が高まると、将来の財政運営において資金繰りが厳しくなってくる。

資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- I. 経営における資金不足の状況が認識できる。
- II. 比率が高まると資金繰りが厳しい状況となり、経営上問題があることになる。

※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標

2. 財政健全化指標の状況

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、令和3年度決算に引き続き、すべての指標において早期健全化基準を下回ったが、類似団体と比較すると実質公債費比率及び将来負担比率は依然として厳しい水準にある。

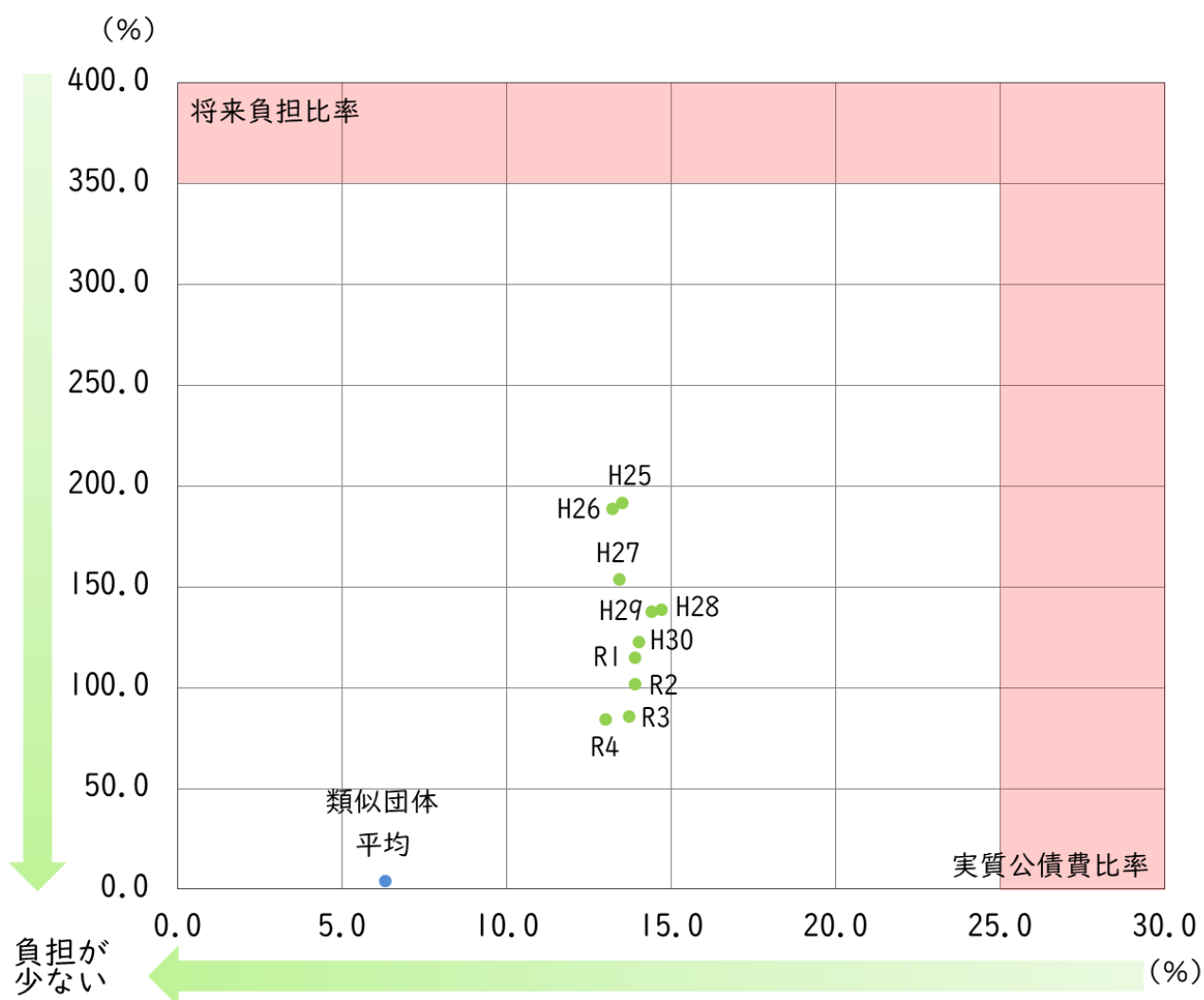
実質公債費比率については、前年度と比較して0.7ポイントの減少となり、地方債協議不要団体（16%未満）となる13.0%となった。減少の要因としては、標準財政規模は縮小しているものの、令和3年度に償還額の大きな小集落地区改良事業及び第三小学校建設事業に係る償還が終了し、公債費が減少したこと、また組合の公債費に係る負担額が大幅に減少したことが挙げられる。

将来負担比率については、前年度と比較して1.3ポイントの改善となった。減少の要因としては、標準財政規模は縮小しているものの、地方債残高が減少していること、また基金の残高総額が増加していることが改善の要因として挙げられる。

今後も財政健全化への取り組みを緩めることなく、住民の方々の理解と協力を得ながら、財政運営に努める。

(単位：%)

健全化指標	令和4年度	令和3年度	増 減	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	14.80	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	19.80	30.00
実 質 公 債 費 比 率	13.0	13.7	▲ 0.7	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	84.6	85.9	▲ 1.3	350.0	



※類似団体平均は令和3年度決算である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率については、全会計資金不足額がない結果となった。

公営企業会計の名称	資金不足比率 (%)
水道事業	- (20%)
下水道事業	- (20%)

1. 資金不足額がない場合は、「-」を記載している。
2. 経営健全化基準を下段のカッコ内に記載している。

V. 参考資料

[TOPへ](#)

Ⅰ. 各会計決算状況

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	歳入（収入）		歳出（支出）		繰越事業費	
			決算額	収入率	決算額	執行率	金額	繰越率
一 般 会 計		10,307,891	9,991,564	96.9	9,652,496	93.6	180,394	1.8
特 別 会 計		5,868,501	5,789,101	98.6	5,676,348	96.7	0	0.0
国民健康保険		2,693,797	2,607,521	96.8	2,606,826	96.8	0	0.0
後期高齢者医療		449,104	446,889	99.5	444,364	98.9	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業		4,266	4,260	99.9	3,963	92.9	0	0.0
下水道事業		554,221	545,624	98.4	545,624	98.4	0	0.0
介護 保険	保険事業勘定	2,157,935	2,175,660	100.8	2,066,691	95.8	0	0.0
	介護サービス事業勘定	9,178	9,147	99.7	8,880	96.8	0	0.0
公 営 企 業 会 計		903,670	488,446	54.1	613,825	67.9	246,171	27.2
水道 事業	収益的収支（税込み）	(収入) 460,858 (支出) 456,393	475,350	103.1	429,546	94.1	0	0.0
	資本的収支（税込み）	(収入) 11,056 (支出) 447,277	13,096	118.5	184,279	41.2	246,171	55.0
合 計		17,080,062	16,269,111	95.3	15,942,669	93.3	426,565	2.5

※公営企業会計の予算額合計については、支出予算額で合算している。

2. 一般会計款別決算状況

[TOPへ](#)

(単位：千円・%)

科 目	歳 入		収入率	繰 越 額	繰越率
	予 算 現 額	決 算 額			
町 税	2,122,932	2,122,611	100.0	55,114	1.0
地 方 譲 与 税	52,499	48,442	92.3		
利 子 割 交 付 金	2,651	1,340	50.5		
配 当 割 交 付 金	30,624	28,421	92.8		
株式等譲渡所得割交付金	34,839	19,897	57.1		
法 人 事 業 税 交 付 金	13,059	19,330	148.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	417,627	451,899	108.2		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	254	-		
環 境 性 能 割 交 付 金	7,148	6,919	96.8		
地 方 特 例 交 付 金	23,135	23,135	100.0		
地 方 交 付 税	2,899,468	2,928,860	101.0		
交通安全対策特別交付金	2,301	2,170	94.3		
分 担 金 及 び 負 担 金	124,204	117,073	94.3		0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	188,731	171,150	90.7		0.0
国 庫 支 出 金	1,572,898	1,470,450	93.5	20,764	1.3
県 支 出 金	633,093	585,910	92.5	29,000	4.6
財 産 収 入	10,482	11,512	109.8		0.0
寄 附 金	6,280	6,677	106.3		0.0
繰 入 金	315,045	315,026	100.0		0.0
繰 越 金	586,598	586,598	100.0		0.0
諸 収 入	71,254	70,267	98.6	2,216	3.1
町 債	1,193,023	1,003,623	84.1	73,300	6.1
合 計	10,307,891	9,991,564	96.9	180,394	1.8

(単位：千円・%)

歳 出						
科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	繰 越 額	繰越率	
議 会 費	105,107	103,290	98.3	0	0.0	
総 務 費	1,343,003	1,267,879	94.4	11,576	0.9	
民 生 費	3,208,158	3,068,562	95.6	0	0.0	
衛 生 費	1,615,563	1,449,805	89.7	0	0.0	
農 林 商 工 業 費	76,645	45,105	58.8	29,000	37.8	
土 木 費	936,413	798,534	85.3	103,298	11.0	
消 防 費	296,111	290,026	97.9	0	0.0	
教 育 費	939,499	849,199	90.4	36,520	3.9	
災 害 復 旧 費	2	0	0.0	0	0.0	
公 債 費	1,272,395	1,269,890	99.8	0	0.0	
諸 支 出 金	510,213	510,206	100.0	0	0.0	
予 備 費	4,782	0	0.0	0	0.0	
合 計	10,307,891	9,652,496	93.6	180,394	1.8	

3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）

（1）一般会計事業別地方債現在高一覧表

（単位：千円）

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高
普通建設事業債	8,465,983	8,098,612	7,632,035
義務教育整備事業	949,687	1,053,521	1,034,696
保健福祉センター整備事業	46,260	34,440	42,310
文化センター整備事業	504,612	448,819	391,135
公民館整備事業	26,722	21,588	16,428
ごみ処理施設整備事業	275,765	274,868	252,910
道路整備事業	258,907	317,307	424,239
公営住宅整備事業	1,773,545	1,529,087	1,294,804
分譲宅地造成事業	0	0	0
その他	4,630,485	4,418,982	4,175,513
災害復旧事業債	0	13,800	12,420
特例地方債	4,038,649	4,022,578	3,942,002
合 計	12,504,632	12,134,990	11,586,457

（単位：千円）

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度末現在高
普通建設事業債	7,198,254	6,947,688	6,977,169
義務教育整備事業	1,037,470	929,880	845,875
保健福祉センター整備事業	26,530	27,102	78,274
文化センター整備事業	333,018	298,562	275,760
公民館整備事業	13,267	11,265	9,246
ごみ処理施設整備事業	255,536	514,158	894,611
道路整備事業	578,636	819,947	1,007,405
公営住宅整備事業	1,041,768	819,914	625,367
分譲宅地造成事業	0	0	0
その他	3,912,029	3,526,860	3,240,631
災害復旧事業債	11,340	9,960	8,505
特例地方債	3,803,398	3,781,649	3,536,855
合 計	11,012,992	10,739,297	10,522,529

(2) 一般会計利率別地方債現在高一覧表

TOPへ

(単位：千円)

区 分		平成29年度末現在高	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高
利率	7.5% 超	0	0	0
	7.5% 以下	0	0	0
	7.0% 以下	0	0	0
	6.5% 以下	0	0	0
	6.0% 以下	0	0	0
	5.5% 以下	0	0	0
	5.0% 以下	0	0	0
	4.5% 以下	4,475	0	0
	4.0% 以下	0	0	0
	3.5% 以下	0	0	0
	3.0% 以下	450,939	270,314	97,354
	2.5% 以下	325,824	259,290	192,310
	2.0% 以下	1,446,764	1,249,704	1,075,862
	1.5% 以下	1,043,034	874,303	739,023
	1.0% 以下	8,442,964	8,813,334	8,936,450
	0.0%	790,632	668,045	545,458
合 計		12,504,632	12,134,990	11,586,457

(単位：千円)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度末現在高
利率	7.5% 超	0	0	
	7.5% 以下	0	0	
	7.0% 以下	0	0	
	6.5% 以下	0	0	
	6.0% 以下	0	0	
	5.5% 以下	0	0	
	5.0% 以下	0	0	
	4.5% 以下	0	0	
	4.0% 以下	0	0	
	3.5% 以下	0	0	
	3.0% 以下	49,335	0	
	2.5% 以下	130,157	72,806	14,244
	2.0% 以下	902,678	741,382	579,321
	1.5% 以下	342,158	302,820	263,036
	1.0% 以下	9,165,797	9,261,649	9,348,944
	0.0%	422,867	360,640	316,984
合 計		11,012,992	10,739,297	10,522,529

4. 負担金補助及び交付金一覧表

(単位：円)

款項目	名 称	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1-01-01	北葛城郡町議会議長会分担金	1,182,000	1,059,000	123,000
	王寺周辺広域市町村圏議長会分担金	100,000	20,000	80,000
	議員研修費	90,700	0	90,700
2-01-01	中南和法律相談センター負担金	239,000	236,000	3,000
	郡町村会負担金	1,167,400	1,168,600	▲ 1,200
	郡公平委員会負担金	19,423	21,070	▲ 1,647
	社会保険事務所協会費	12,000	12,000	0
	奈良行政相談委員協議会費	20,000	20,000	0
	北方領土返還要求県民会議会費	0	10,000	▲ 10,000
	職員自主研修補助金	0	28,700	▲ 28,700
	職員研修費	61,649	71,250	▲ 9,601
	葛城検察審査協会費	10,000	10,000	0
	奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会費	9,742	0	9,742
2-01-02	奈良県広報協会負担金	5,000	5,000	0
2-01-03	奈良県防災行政無線運営協議会負担金	274,497	274,497	0
	西和地区暴力団排除推進協議会負担金	76,000	76,000	0
	西和地区防犯協議会分担金	488,920	493,100	▲ 4,180
	高齢者防犯電話購入費補助金	165,000	0	165,000
	公共施設に関する中和・西和広域連携検討会分担金	300,000	0	300,000
2-01-04	協働のまちづくり公募型補助金	216,198	629,919	▲ 413,721
	すむ・奈良・ほっかつ事業負担金	247,598	69,024	178,574
	東京圏からの県内就労促進移住支援金	600,000	0	600,000
2-01-06	高齢者自転車用ヘルメット購入費補助金	121,300	65,000	56,300
	安全運転管理者協会費	19,500	19,500	0
	西和地区安全運転管理者会費	5,000	5,000	0
2-01-08	社会保障・税番号制度に係る中間サーバー運営事業負担金	3,101,000	4,163,000	▲ 1,062,000
	汎用受付システム開発運営事業負担金	230,000	230,000	0
	奈良県電子自治体推進協議会運営負担金	0	10,000	▲ 10,000
2-01-09	全国公立文化施設協会負担金	28,000	0	28,000
	奈良県公立文化施設協議会負担金	5,000	0	5,000
2-01-10	人権啓発事業負担金	406,000	417,000	▲ 11,000
	人権問題研究集会参加負担金	12,000	20,500	▲ 8,500
	人権問題啓発活動助成金	21,000	21,000	0
2-01-11	地域活性化センター会費	70,000	70,000	0
	「奈良県にリニアを！」の会費	5,000	5,000	0
	自治会振興費助成金	3,039,960	1,227,480	1,812,480
	自治連合会運営事業補助金	700,000	3,150,000	▲ 2,450,000
2-01-12	香芝市・葛城市・北葛城郡コロナ検査センター共同運営事業負担金	0	1,702,999	▲ 1,702,999
	接客事業所感染防止対策支援金	0	10,280,000	▲ 10,280,000
	クーポン券負担額（換金原資）	63,149,000	42,828,000	20,321,000
	特産品開発支援補助金	400,000	0	400,000
	タクシー事業者燃油価格高騰対策支援補助金	575,000	0	575,000
	原油価格・物価高騰対応水道基本料金免除事業補助金	51,269,675	0	51,269,675
	販路開拓支援事業補助金	1,469,500	0	1,469,500
	子育て支援施設燃油価格高騰対策支援補助金	186,000	0	186,000
	物価高騰対応子育て世帯支援給付金	31,950,000	0	31,950,000

(単位：円)

款項目	名 称	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
2-02-01	資産評価システム研究センター会費	60,000	60,000	0
	税務実務研修会参加負担金	111,400	1,000	110,400
	奈良県租税教育推進連絡協議会分担金	4,300	4,700	▲ 400
	葛城地区税務協議会負担金	20,300	20,400	▲ 100
	地方消費税啓発推進協議会負担金	13,900	13,700	200
2-02-02	確定申告等共同処理経費負担金	16,130	25,010	▲ 8,880
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	84,885	54,325	30,560
	地方税共同機構負担金	673,965	514,678	159,287
2-03-01	県戸籍住民事務協議会負担金	21,000	21,000	0
	コンビニ交付負担金	690,963	690,963	0
	個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	0	7,194,400	▲ 7,194,400
2-04-01	奈良県町村選管連合会負担金	48,300	48,400	▲ 100
3-01-01	いのちの電話負担金	30,000	30,000	0
	かつらぎ香芝地区保護司会助成金	181,420	182,431	▲ 1,011
	郡民生児童委員連合会負担金	113,900	114,400	▲ 500
	上牧町社会福祉協議会運営費補助金	27,116,163	27,100,844	15,319
	民生児童委員協議会補助金	3,013,800	3,009,800	4,000
	更生保護女性会補助金	53,000	53,000	0
	遺族会助成金	300,000	300,000	0
	日赤奉仕団補助金	0	75,000	▲ 75,000
3-01-02	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（高齢）	469,613	545,219	▲ 75,606
	国・県シルバー人材センター協議会賛助会費	150,000	150,000	0
	県・郡老人クラブ連合会負担金	182,390	145,900	36,490
	町シルバークラブ連合会補助金	2,410,500	2,146,450	264,050
	シルバー人材センター運営費補助金	13,950,000	13,950,000	0
	公民館等集会施設補修補助金	750,000	0	750,000
	防火管理者資格取得支援助成金	8,000	0	8,000
	老人福祉施設三室園組合負担金	26,627,000	27,672,000	▲ 1,045,000
	後期高齢者医療費負担金	304,752,300	288,650,400	16,101,900
3-01-03	地域自立支援協議会分担金	16,300	9,902	6,398
	地域活動支援センター運営費負担金	2,228,658	1,435,858	792,800
	手をつなぐ育成会補助金	50,000	50,000	0
	身体障害者協会補助金	50,000	50,000	0
	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（障害）	496,994	547,201	▲ 50,207
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	615,000	561,000	54,000
3-01-05	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	63,000,000	226,200,000	▲ 163,200,000
3-01-06	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	134,550,000	0	134,550,000
3-02-01	保育所負担金	328,375,060	317,013,780	11,361,280
	延長保育事業補助金	4,385,200	4,795,400	▲ 410,200
	学童保育所補助金	10,932,000	10,728,000	204,000
	病児・病後児保育事業負担金	1,463,000	1,817,000	▲ 354,000
	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	5,419,958	1,612,780	3,807,178
3-02-02	子育て世帯生活支援特別給付金	11,800,000	11,350,000	450,000
3-02-04	県保育協議会費	15,000	15,000	0
	郡保育協議会費	10,000	10,000	0
	県郡保育士部会費	67,500	59,400	8,100

(単位：円)

款項目	名 称	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
3-02-04	県社会福祉協議会費	2,400	2,400	0
	奈人教・郡人教・県外教会費	5,500	5,500	0
	日本スポーツ振興センター掛金	30,040	25,185	4,855
	奈良県人権保育研究会費	1,000	1,000	0
	奈良県人権保育研究集会参加費	8,000	8,000	0
3-02-05	子育て世帯への臨時特別給付金	600,000	293,200,000	▲ 292,600,000
4-01-01	市町村看護職員協議会負担金	15,000	0	15,000
	歯科口腔保健対策事業補助金	160,000	160,000	0
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	8,121,000	8,142,000	▲ 21,000
4-01-02	小児深夜診療負担金	1,438,000	848,000	590,000
	産婦人科一次救急負担金	601,534	606,704	▲ 5,170
	出産・子育て応援交付金	10,900,000	0	10,900,000
4-01-03	風しん抗体検査負担金	888,437	1,524,963	▲ 636,526
4-01-04	健康上牧21補助金	58,269	80,000	▲ 21,731
4-01-05	国保総合システム用端末等負担金	5,234	5,234	0
	保険者ネットワーク負担金	2,268	2,268	0
4-01-06	静香苑環境施設組合分担金	27,005,000	58,211,000	▲ 31,206,000
	地域猫不妊手術助成金	72,000	80,000	▲ 8,000
4-02-02	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事負担金	256,000	206,000	50,000
	環境保全負担金	6,046,000	6,185,000	▲ 139,000
	北葛生駒郡環境衛生協議会負担金	20,000	20,000	0
	再生資源集団回収助成金	655,530	694,590	▲ 39,060
	山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金	53,058,000	29,488,000	23,570,000
	給水分担金	0	1,131,900	▲ 1,131,900
4-02-03	葛城地区清掃事務組合分担金	21,880,162	21,084,565	795,597
5-01-01	北葛三市農業委員長連絡協議会負担金	130,000	0	130,000
	奈良県農業会議拠出金	195,000	195,000	0
	奈良県農業委員会職員協議会負担金	11,000	11,000	0
5-01-03	地域農政推進対策連絡協議会会費	20,000	20,000	0
	郡山・生駒地区営農連絡協議会負担金	20,000	20,000	0
	葛城農業共済運営助成金	130,000	140,000	▲ 10,000
	有害鳥獣被害防除事業補助金	98,500	131,200	▲ 32,700
5-01-04	農地地図情報システム利用負担金	300,000	300,000	0
	土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	499,680	1,686,420	▲ 1,186,740
	農地台帳管理賦課金	13,000	0	13,000
	大和平野土地改良区賦課金	2,570	0	2,570
	大和平野土地改良区負担金	85,960	86,780	▲ 820
	土地改良事業団体連合会負担金	13,500	13,600	▲ 100
	奈良県農村振興技術連盟会費	25,000	25,000	0
	奈良県農業農村整備事業推進協議会会費	10,000	10,000	0
	土地改良事業団体連合会特別賦課金	0	199,200	▲ 199,200
5-01-05	全国国土調査協会費	23,600	28,100	▲ 4,500
	近畿国土調査協会費	5,000	5,000	0
	奈良県国土調査協会費	16,600	19,400	▲ 2,800
5-02-01	林業協会会費	10,000	10,000	0
	奈良県治山事業促進協議会分担金	10,000	5,000	5,000

(単位：円)

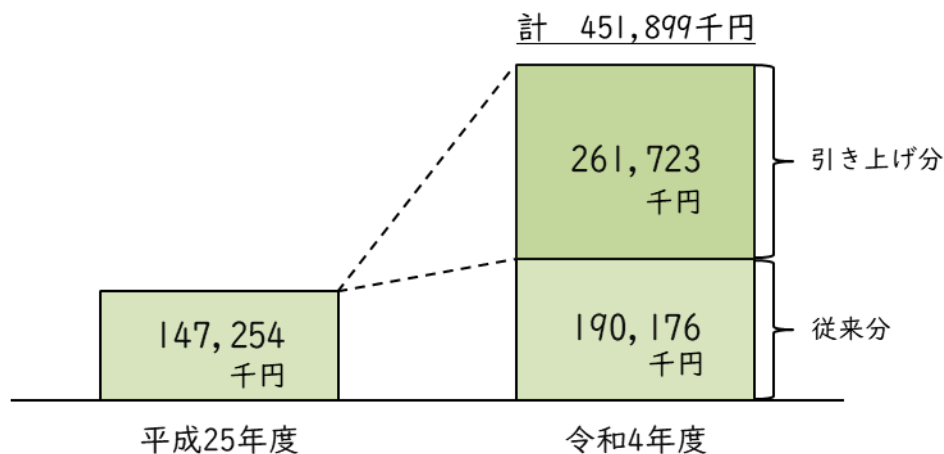
款項目	名 称	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
5-02-01	ナラ枯れ被害防除事業補助金	429,000	0	429,000
5-03-01	奈良県ビジターズビューロー会費	40,000	40,000	0
	ジェットロ奈良貿易情報センター運営負担金	30,000	30,000	0
	「知れば知るほど奈良はおもしろい」実行委員会負担金	42,000	42,000	0
	商工会補助金	2,000,000	1,252,000	748,000
5-03-02	研修参加費	2,200	0	2,200
6-01-01	道路協会会費	30,000	30,000	0
	治水砂防協会会費	41,000	41,000	0
	道路整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	38,000	38,000	0
	京奈和自動車道整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	5,000	5,000	0
	奈良県市町村道整備促進期成同盟会会費	6,000	6,000	0
	大和川水環境協議会負担金	17,000	17,000	0
	国道連絡会会費	15,000	15,000	0
	無電柱化を推進する市町村長の会会費	3,000	1,000	2,000
	高田土木協議会会費	0	30,000	▲ 30,000
6-03-02	給水分担金	0	330,000	▲ 330,000
6-03-03	全国都市計画協会会費	47,000	47,000	0
	奈良県都市計画協会負担金	14,000	14,000	0
	全国街路事業促進協議会負担金	5,000	5,000	0
	奈良県街路事業促進協議会会費	5,000	5,000	0
	用地対策連絡協議会会費	1,250	1,250	0
6-04-02	ブロック塀撤去工事補助金	712,500	381,000	331,500
	既存木造住宅耐震改修工事補助金	1,000,000	0	1,000,000
	大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定業務分担金	2,031,610	0	2,031,610
7-01-01	奈良県広域消防組合分担金	247,281,000	265,374,000	▲ 18,093,000
7-01-02	奈良県消防協会北葛城支部負担金	749,000	765,000	▲ 16,000
	消防団員退職報償金及び公務災害補償基金掛金	2,987,799	2,988,989	▲ 1,190
	西和防災協会負担金	60,000	60,000	0
	消防学校入校負担金	2,800	0	2,800
7-01-03	河合町に対する消火栓負担金	147,000	147,000	0
7-01-04	防火防災訓練災害補償等共済掛金	21,000	22,000	▲ 1,000
	奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	1,000,000	910,000	90,000
	防災士資格取得支援助成金	12,040	8,500	3,540
8-01-01	北葛城郡地教委連絡協議会分担金	532,355	368,923	163,432
	地方教育振興費補助金	25,000	25,000	0
8-01-02	私立幼稚園運営費補助金	300,000	300,000	0
	施設型給付費等負担金	494,456	894,706	▲ 400,250
	一時預かり保育負担金	82,900	187,250	▲ 104,350
	新制度未移行幼稚園保育料負担金	12,113,957	10,058,280	2,055,677
	各種教科等研究会参加費	42,720	27,200	15,520
	各種教育負担金	665,800	580,940	84,860
	奈良県教育長会負担金	42,661	4,500	38,161
	各種幼稚園負担金	35,800	33,800	2,000
	広域中学校生徒指導主事連絡協議会分担金	40,000	40,000	0
	日本スポーツ振興センター掛金	1,259,345	1,307,485	▲ 48,140
	葛城地区結核対策協議会市町負担金	6,000	6,000	0

(単位：円)

款項目	名 称	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
8-01-02	教科等負担金	47,500	50,000	▲ 2,500
	部活動振興費補助金	1,509,000	1,551,000	▲ 42,000
	進路対策費	121,550	109,850	11,700
	生徒指導対策費	176,050	180,950	▲ 4,900
	森林環境教育体験学習推進事業補助金	125,000	150,000	▲ 25,000
	校外学習のキャンセル料等支援事業補助金	364,770	0	364,770
	修学旅行のキャンセル料等支援事業補助金	0	474,367	▲ 474,367
	GIGAスクール運営支援センター負担金	403,873	0	403,873
8-05-01	社会教育委員連絡協議会分担金	17,000	17,000	0
	地域婦人団体連絡協議会助成金	0	202,000	▲ 202,000
	町PTA協議会助成金	30,000	15,000	15,000
	近畿地区社会教育研究大会負担金	18,000	1,000	17,000
8-05-02	各種教育負担金	218,000	229,500	▲ 11,500
	上牧町人権教育推進協議会運営助成金	663,440	347,000	316,440
	全国人権・同和教育研究大会参加費	292,880	21,000	271,880
	西和自主夜間中学運営負担金	14,000	0	14,000
	西和自主夜間中学運営補助金	0	14,000	▲ 14,000
	人権教育事業負担金	82,000	0	82,000
8-05-04	奈良県公民館連絡協議会分担金	18,000	17,800	200
	上牧町文化協会助成金	122,000	0	122,000
	公民館等集会施設補修補助金	2,695,000	0	2,695,000
	奈良県隣保館協議会人権啓発研究集会分担金	5,000	0	5,000
	公民館大会参加費	14,000	0	14,000
	防火管理者資格取得支援助成金	40,000	0	40,000
	奈良県隣保館協議会費	59,000	59,000	0
8-05-05	全国図書館大会参加負担金	3,000	0	3,000
	奈良県図書館協会・公共図書館部会負担金	6,000	0	6,000
8-05-07	全国史跡整備市町村協議会負担金	20,000	20,000	0
	奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金	7,000	0	7,000
	奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金	0	7,000	▲ 7,000
	奈良県内市町村埋蔵文化財技術担当者連絡協議会負担金	9,000	9,000	0
	片岡城跡眺望整備事業負担金	935,000	0	935,000
	全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	7,000	0	7,000
8-06-01	社会体育事務担当者連絡協議会負担金	4,000	4,000	0
	奈良県スポーツ推進委員協議会市町村負担金	12,700	12,700	0
	奈良県体育施設協会加盟金	6,000	6,000	0
	スポーツ少年団補助金及び登録料	178,800	219,000	▲ 40,200
	スポーツ協会補助金	662,000	275,074	386,926
	各種体育大会参加補助金	290,000	80,000	210,000
	奈良県市町村対抗子ども駅伝競走大会負担金	30,000	22,500	7,500
一部事務組合分担金計		689,339,462	699,182,965	▲ 9,843,503
上 記 以 外 計		835,108,039	1,033,417,588	▲ 198,309,549
合 計		1,524,447,501	1,732,600,553	▲ 208,153,052

5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途

平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられ、また、令和元年10月から8%から10%への引き上げが実施され、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)を含む社会保障施策の充実・安定化に充てることが法定されている。



(参考) 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税(交付金)引き上げ分	その他	計
社会福祉	福祉医療費	84,322	37,879	0	720	15,590	30,133	45,723
	障害・高齢者福祉費	733,958	530,603	0	2,511	68,480	132,364	200,844
	児童福祉費	591,204	445,428	0	25,001	41,179	79,596	120,775
	小・中学校振興費	18,779	1,318	0	0	5,953	11,508	17,461
	小計	1,428,263	1,015,228	0	28,232	131,202	253,601	384,803
社会保険	介護保険(一般会計繰出)	271,519	21,202	0	0	85,348	164,969	250,317
	国民健康保険(一般会計繰出)	151,749	112,979	0	0	13,219	25,551	38,770
	後期高齢者医療(一般会計繰出)	71,949	53,962	0	0	6,133	11,854	17,987
	小計	495,217	188,143	0	0	104,700	202,374	307,074
保健衛生	母子衛生費	20,830	9,943	0	87	3,682	7,118	10,800
	予防費	58,402	451	0	0	19,759	38,192	57,951
	健康増進事業費	8,686	249	0	1,457	2,380	4,600	6,980
	小計	87,918	10,643	0	1,544	25,821	49,910	75,731
合計		2,011,398	1,214,014	0	29,776	261,723	505,885	767,608

※上記事業には、事務費や事務職員の人件費等は除外している。

6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告

[TOPへ](#)

(1) 旧土地開発公社引き継ぎ土地の状況

今年度は8筆の土地を売却した。引き続き、土地の整理に取り組む。

令和3年度末		令和4年度増減		令和4年度末		原 因
筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	
124	43,390.26	売却		114	40,991.91	【売却】
		△ 8	△ 2,393.39			・ 令和4年5月20日売却による 大字上牧3142-1 大字上牧3142-2 大字上牧3134-5 大字上牧3151-6 滝川台1丁目3140-3 滝川台1丁目3141
						・ 令和4年6月1日売却による 大字上牧2137
		その他				・ 令和4年7月7日売却による 大字上牧2139
		△ 2	△ 4.96			【その他】 滝川水辺周辺地区整備事業完了に伴う供用開始、北上牧地区の測量による地積更正等

(2) 第三セクター等改革推進債償還状況

将来負担の軽減を図るため、令和3年度に売却した土地の財産収入等や減債基金を活用し、繰上償還を実施したことから、第三セクター等改革推進債の残高は下記のとおり減少した。

(単位：円)

事業名	借入日	借入額	令和3年度 末 残 高	令和4年度		令和4年度 末 残 高
				元金	利子	
第三セクター等 改革推進債	H25.11.29	4,200,000,000	2,720,000,000	249,600,000 うち長期債分 (157,200,000)	22,912,004	2,470,400,000

7. 債権管理条例（債権放棄）

上牧町債権管理条例（平成 28 年 3 月条例第 8 号）が施行され、第 9 条に規定されている債権放棄について、同条第 2 項の規定により報告する。

（１）住宅使用料

（単位：件・円）

項 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 9 条 第 1 項 第 1 号 時 効 援 用							0	0
第 9 条 第 1 項 第 2 号 生 活 困 窮					6	1,408,100	6	1,408,100
第 9 条 第 1 項 第 3 号 本 人 死 亡							0	0
第 9 条 第 1 項 第 4 号 破産などによる免責							0	0
第 9 条 第 1 項 第 5 号 居 所 不 明							0	0
第 9 条 第 1 項 第 6 号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	6	1,408,100	6	1,408,100

（２）町営住宅駐車場使用料

（単位：件・円）

項 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 9 条 第 1 項 第 1 号 時 効 援 用							0	0
第 9 条 第 1 項 第 2 号 生 活 困 窮					2	36,000	2	36,000
第 9 条 第 1 項 第 3 号 本 人 死 亡							0	0
第 9 条 第 1 項 第 4 号 破産などによる免責							0	0
第 9 条 第 1 項 第 5 号 居 所 不 明							0	0
第 9 条 第 1 項 第 6 号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	2	36,000	2	36,000

(3) 水道使用料

TOPへ

(単位：件・円)

項 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第9条第1項第1号 時 効 援 用							0	0
第9条第1項第2号 生 活 困 窮							0	0
第9条第1項第3号 本 人 死 亡					63	216,110	63	216,110
第9条第1項第4号 破産などによる免責							0	0
第9条第1項第5号 居 所 不 明					54	151,590	54	151,590
第9条第1項第6号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	117	367,700	117	367,700

8. 森林環境譲与税の使途

令和元年度税制改正において、森林環境譲与税が創設され、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てることとされている。

令和4年度 森林環境譲与税決算額 2,302 千円

(単位：円)

使 途	経 費	財 源 内 訳			実 施 事 業
		森林環境 譲与税	森林環境 基金取崩	その他の 財源	
施業放置林 整 備				0	
里山づくり の 推 進				0	
森林環境教 育 の 推 進	125,000	125,000		0	森林・林業・木材普及活動⇒森林や林業の大切さについて、次世代に対し普及啓発を行うため、町内小学5年生全クラスの林間学校への研修費
森林生態系 の 保 全				0	
人材育成・ 担い手の確 保・木材利 用 の 推 進				0	
森林環境基 金 積 立 金	2,177,008	2,177,000		8	基金の運用益または充当残金については、森林整備及びその促進に関する費用として積み立てる
剰 余 金 (翌 年 度 積 立 分)				0	
合 計	2,302,008	2,302,000	0	8	

※森林環境基金

森林の有する公益的機能の維持増進や、森林の整備及び促進に資するため、設置する基金である。



かりんちゃん